雷虎科技股份有限公司及子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 102 年及 101 年第三季 (股票代碼 8033)

公司地址:台中市工業區六路7號

電 話:(04)2359-1616

## 雷虎科技股份有限公司及子公司 民國102年及101年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告 目 錄

	項目		次
<b>-</b> 、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 1	1
八、	合併財務報告附註	12 ~ 6	6
	(一) 公司沿革	12	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 1	6
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 2	5
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25 ~ 2	6
	(六) 重要會計科目之說明	26 ~ 4	3
	(七) 關係人交易	43 ~ 4	4
	(八) 質押之資產	44	
	(九) 面大式右角信及去認列之人約承諾	11 ~ 1	5

 項
 目
 頁 次

 (十) 重大之災害損失
 45

 (十一)重大之期後事項
 45

 (十二)其他
 45 ~ 52

 (十三)附註揭露事項
 53 ~ 59

 (十四)營運部門資訊
 60

 (十五)首次採用 IFRSs
 61 ~ 66

#### 會計師核閱報告

(102)財審報字第13001224號

雷虎科技股份有限公司及子公司 公鑒:

雷虎科技股份有限公司及子公司民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日之合併資產負債表,暨民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任,本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報告之子公司中有關 THUNDER TIGER EUROPE GMBH 之財務報告未經本會計師核閱,而係由其他會計師核閱。因此,本會計師對上開合併財務報告所出具之核閱報告,有關 THUNDER TIGER EUROPE GMBH 財務報表所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊,係依據其他會計師之核閱報告。該子公司民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 106,463 仟元、88,207 仟元、88,471 仟元及 87,991 仟元,分別占合併資產總額之 6%、5%、5%及 5%;民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日、民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入淨額分別為新台幣 64,223 仟元、40,380 仟元、151,432 仟元及 119,913 仟元,各占合併營業收入淨額之 25%、16%、19%及 15%。

除下段所述者外,本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」 規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢,並未依照一般公認審計準則查 核,故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述,列入上開合併財務報告之部分非重要子公司財務報告及 附註十三所揭露之相關資訊,係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。 該等子公司民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 14,109 仟元、15,409 仟元、15,962 仟元及 28,048 仟元, 各占合併資產總額之 1%、1%、1%及 2%;負債總額分別為新台幣 14,580 仟元、18,535 仟元、23,851 仟元及 36,875 仟元,各占合併負債總額之 1%、2%、2%及 3%;民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 3,196 仟元、4,346 仟元、8,998 仟元及 11,478 仟元,各占合併總損失之 12%、17%、8%及 12%。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告,除上段所述非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊,若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外,並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

雷虎科技股份有限公司及其子公司因受外部環境持續惡化,致營運持續發生虧損,截至民國 102 年 9 月 30 日止,合併流動負債超過合併流動資產達新台幣 121,111 仟元,公司管理階層積極改善營運狀況,並於財務報告附註十二(三)說明其欲採行之對策。

資誠聯合會計師事務所

楊明經

會計師

洪淑華

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號:(81)台財證(六)第 33095 號

(85)台財證(六)第 68701 號

中華民國 102 年 11 月 13 日

~5~

## <u>雷虎科技股份有限公司及子公司</u> <u>合併資產負債表</u> 民國102年9月30日、民國101年12月31日、民國101年9月30日及民國101年1月1日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	z/z	÷		年 9 月		_	年 12 月			年 9 月			年 1 月	1 日
		產	附註 金	額	%	<u>金</u>	額		<u>金</u>	額	%	金	額	%
1100	<b>流勁貝屋</b> 現金及約當現金	六(一)	\$	108,977	6	\$	145,652	8	\$	27,343	2	¢	76,388	4
1150	應收票據淨額	$\chi(-)$	Φ	1,119	-	Ф	589	0	Ф	3,374	Z	Ф	70,388 997	4
1170	應收帳款淨額	六(二)		106,185	6		105,097	6		118,932	7		143,455	8
1200	其他應收款	<b>/</b> (-)		11,221	1		103,057	1		11,481	1		1,514	-
1210	其他應收款一關係人	<b>七</b> (一)		1,572	-		10,137	_		11,701	_		1,514	_
130X	存貨	六(三)		554,777	33		551,074	32		603,975	35		630,648	34
1410	預付款項	/(-/		30,268	2		12,080	1		6,299	-		16,515	1
1470	其他流動資產	八		23,792	1		55,474	3		56,278	3		19,380	î
11XX	流動資產合計			837,911	49		880,125	51		827,682	48		888,897	48
	非流動資產													
1550	採用權益法之投資	六(四)		11,025	1		-	_		_	_		_	_
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及	八	609,664	36		612,978	35		617,606	36		678,529	37
1760	投資性不動產淨額	六(六)及	八	15,131	1		16,239	1		16,640	1		19,014	1
1780	無形資產	六(七)(;	九)	42,188	3		41,831	3		40,822	2		43,514	2
1840	遞延所得稅資產			76,039	4		75,609	4		106,990	6		107,552	6
1900	其他非流動資產	六(八)及	·八	107,511	6		110,114	6		111,459	7		118,873	6
15XX	非流動資產合計			861,558	51		856,771	49		893,517	52		967,482	52
1XXX	資產總計		\$	1,699,469	100	\$	1,736,896	100	\$ 1,	,721,199	100	\$	1,856,379	100
	負債及權	益												
	流動負債	<del></del>												
2100	短期借款	六(十)	\$	692,100	41	\$	592,026	34	\$	531,400	31	\$	481,603	26
2110	應付短期票券			-	-		11,000	1		14,000	1		29,945	2
2150	應付票據			14,049	1		27,861	2		13,390	1		17,043	1
2170	應付帳款	<i>(</i> <b>.</b> )		163,301	10		128,978	7		160,870	9		113,398	6
2200	其他應付款	六(十一)	)	48,818	3		131,305	8		48,216	3		55,011	3
2220	其他應付款項一關係人	<b>t</b> (-)		-	-		1,861	-		42,550	2		9,642	-
2300	其他流動負債	六(十二)	)(十四)	40,754	2		130,741			155,843	9		235,319	<u>13</u>
21XX	流動負債合計			959,022	57		1,023,772	59		966,269	56		941,961	51
05.40	非流動負債	· (1 -)	`	6 050			10.750	1		20, 000	2		52 625	2
2540	長期借款	六(十三)	)	6,250	- 1		19,750	1		29,000	2		53,625	3
$2570 \\ 2600$	遞延所得稅負債 甘仙非海動名债	六(十四)	)(上 モ )	16,073 30,274	1		16,073 38,407	1		16,073	1		17,850	1
25XX	其他非流動負債 <b>非流動負債合計</b>	六(十四)	八寸 <b>五</b> )	52,597			74,230	<u></u>	-	42,613 87,686			50,799 122,274	<u>2</u>
23XX 2XXX	非流動貝頂合計 負債總計			1,011,619	60		1,098,002	63	1	053,955	61		1,064,235	57
ΔΛΛΛ	只			1,011,019	00		1,090,002	03	1,	,000,900	01		1,004,233	

(續 次 頁)

#### 雷虎科技股份有限公司及子公司

#### 合併資產負債表

#### 民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	負債及權益	附註	<u>102</u> 金	年 9 月 3(	) <u>%</u>	101 年 12 月 3 金 額	1 日 <u>1(</u> <u>金</u>	01 年 9 月 3	0 <u>8</u> <u>10</u> 金	1年1月]	1 日
	歸屬於母公司業主之權益										
	股本										
3110	普通股股本	六(十六)	\$	917,291	54	\$ 917,291	53 \$	864,791	50 \$	864,791	47
	資本公積										
3200	資本公積	六(二十四)		66,835	4	-	-	-	-	-	-
	保留盈餘	六(十七)									
3310	法定盈餘公積			-	-	139,262	8	139,262	8	139,262	7
3350	待彌補虧損		(	355,079)(	21)(	392,032)(	23)(	308,969)(	18)(	211,909)(	11)
	其他權益										
3400	其他權益	六(十八)	(	5,423)(	1)(	25,627)(	1)(	27,840)(	1)	<u> </u>	
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			623,624	36	638,894	37	667,244	39	792,144	43
36XX	非控制權益			64,226	4	<u>-</u> -	<u> </u>	<u>-</u> _		<u> </u>	
3XXX	權益總計			687,850	40	638,894	37	667,244	39	792,144	43
	重大或有負債及未認列之合約承諾	九									
	負債及權益總計		\$	1,699,469	100	\$ 1,736,896	100 \$	1,721,199	100 \$	1,856,379	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、洪淑華會計師民國102年11月13日核閱報告。

## 雷 虎 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司 合 併 綜 合 損 益 表 民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、 民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除每股虧損為新台幣元外)

			10 至	2年7月		)1 年 7 月 - 9 月 30		)2 年 1 月 . 9 月 30		)1 年 1 月 - 9 月 30	
	項目	附註	金		<del>数</del> 金		<u></u> 金		<u></u> 金		<del>%</del>
4000	營業收入		\$	254,494	100 \$	246,341	100 \$	780,677	100 \$	794,970	100
5000	營業成本	六(三)	(	174,591)(	68)(	158,568)(	64)(	537,691)(	69)(	517,331)(	65)
5900	營業毛利			79,903	32	87,773	36	242,986	31	277,639	35
	營業費用	六(二十一)									
6100	推銷費用		(	56,882)(	22)(	71,422)(	29)(	188,057)(	24)(	221,414)(	28)
6200	管理費用		(	38,252)(	15)(	34,463)(	14)(	111,763)(	14)(	94,919)(	12)
6300	研究發展費用		(	9,205)(	<u>4</u> )(	10,258)(	<u>4</u> )(	29,543)(	<u>4</u> )(	34,624)(	4)
6000	營業費用合計		(	104,339)(	41)(	116,143)(	<u>47</u> )(	329,363)(	42)(	350,957)(	44)
6900	營業損失		(	24,436)(	<u>9</u> )(	28,370)(	<u>11</u> )(	86,377)(	11)(	73,318)(	<u>9</u> )
	營業外收入及支出										
7010	其他收入			6,608	2	2,584	1	15,453	2	10,164	1
7020	其他利益及損失	六(十九)	(	381)	-	1,214	- (	5,447)(	1)(	10,056)(	1)
7050	財務成本	六(二十)	(	8,348)(	3)(	7,638)(	<u>3</u> )(	24,280)(	<u>3</u> )(	24,020)(	3)
7000	營業外收入及支出合計		(	2,121)(	<u>1</u> )(	3,840)(	<u>2</u> )(	14,274)(	<u>2</u> )(	23,912)(	3)
7900	稅前淨損		(	26,557)(	10)(	32,210)(	13)(	100,651)(	13)(	97,230)(	12)
7950	所得稅(費用)利益	六(二十二)		237	<u> </u>	6,992	3 (	9,650)(	1)	170	
8200	本期淨損		(\$	26,320)(	<u>10</u> )( <u>\$</u>	25,218)(	<u>10</u> )(\$	110,301)(	14)(\$	97,060)(	12)
	其他綜合損益	六(十八)									
8310	國外營運機構財務報表換算										
	之兌換差額		(\$	9,495)(	4)(\$	19,675)(	8) \$	24,342	3 (\$	33,542)(	4)
8399	與其他綜合損益組成部分相										
	關之所得稅			1,614	1	3,345	1 (	4,138)(	1)	5,702	
8300	本期其他綜合利益(損失)之稅										
	後淨額		(\$	7,881)(	<u>3</u> )( <u>\$</u>	16,330)(	<u>7</u> ) <u>\$</u>	20,204	<u>2</u> ( <u>\$</u>	27,840)(	4)
8500	本期綜合損失總額		(\$	34,201)(	13)(\$	41,548)(	<u>17</u> )(\$	90,097)(	12)(\$	124,900)(	16)
	淨利(損)歸屬於:										
8610	母公司業主		(\$	23,084)(	9)(\$	25,218)(	10)(\$	102,309)(	13)(\$	97,060)(	12)
8620	非控制權益		(	3,236)(	1)		<u>-</u> (	7,992)(	1)		
	合計		(\$	26,320)(	10)(\$	25,218)(	10)(\$	110,301)(	14)(\$	97,060)(	12)
	綜合損益總額歸屬於:										
8710	母公司業主		(\$	30,965)(	12)(\$	41,548)(	17)(\$	82,105)(	11)(\$	124,900)(	16)
8720	非控制權益		(_	3,236)(	1)	<u>-</u>	<u>-</u> (	7,992)(	1)		
	合計		(\$	34,201)(	13)(\$	41,548)(	<u>17</u> )(\$	90,097)(	12)(\$	124,900)(	16)
	基本每股虧損	六(二十三)									
9750	基本每股虧損合計		( <u>\$</u>	-	<u>0.25</u> )( <u>\$</u>	(	<u>0.29</u> )( <u>\$</u>		1.12)(\$		1.12)

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所 楊明經、洪淑華會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

經理人:賴春霖 董事長:賴春霖 會計主管:卓宜儒

#### 雷虎科技股份有限公司及子公司

#### 合併權益變動表

#### 民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	歸	屬	於	母			司	業	主	之	木	<b>並</b>						
			-A2 1	) al	保	留		盈 餘										
		通股股本	取行公費	公或司與 是 多與 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是 是	法 <u>公</u>	定盈餘	待 合	彌補虧損計	構	外營運機 類 類 之 類 額 額	_ 總	<u> </u>	_ 非_	控制權益	_權_	益	總	額
101年度1月1日至9月30日																		
101年1月1日餘額	\$	864,791	\$	-	\$	139,262	(\$	211,909)	\$	-	\$	792,144	\$	-	\$	,	792,14	4
101 年度前三季合併淨損		-		-		-	(	97,060)		-	(	97,060)		-	(		97,06	0)
101 年度前三季其他綜合損益								_	(	27,840)	(	27,840)			(		27,84	<u>()</u>
101 年 9 月 30 日餘額	\$	864,791	\$		\$	139,262	(\$	308,969)	(\$	27,840)	\$	667,244	\$	_	\$	(	667,24	4
102 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日																		
102年1月1日餘額	\$	917,291	\$	-	\$	139,262	(\$	392,032)	(\$	25,627)	\$	638,894	\$	-	\$	(	638,89	4
102 年度前三季合併淨損		-		-		-	(	102,309)		-	(	102,309)	(	7,992)	(		110,30	1)
102 年度前三季其他綜合損益		-		-		-		-		20,204		20,204		-			20,20	4
法定盈餘公積彌補虧損		-		-	(	139,262)		139,262		-		-		-				-
被投資公司增資發行新股未按持股比例認 購之影響數		-		57,480		-		-		-		57,480		-			57,480	0
處分子公司權益(未喪失控制)		-		9,355		-		-		-		9,355		-			9,35	5
非控制權益增加		<u>-</u>												72,218			72,21	8
102年9月30日餘額	\$	917,291	\$	66,835	\$		(\$	355,079)	(\$	5,423)	\$	623,624	\$	64,226	\$	(	687,85	0

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、洪淑華會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

## 雷 虎 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司合 併 現 金 流 量 表民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	102 年 至 9	1月1日 101年 月 30日 <u>至</u> 5	F 1 月 1 日 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
合併稅前淨損	(\$	100,651) (\$	97,230)
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
折舊費用		46,445	51,888
各項攤銷		1,884	1,756
租金費用		2,000	1,949
處分及報廢不動產、廠房及設備損失		10	26
利息費用		24,280	24,020
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據	(	530) (	2,377)
應收帳款		2,542	20,756
其他應收款	(	3,092) (	9,997)
其他應收款-關係人	(	1,572)	-
預付款項	(	19,711)	9,898
存貨		7,749	5,443
其他流動資產		4,728 (	8,585)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據	(	14,489) (	3,653)
應付帳款		35,269	50,858
其他應付款		5,642 (	3,723)
其他流動負債	(	10,160) (	12,093)
應計退休金負債	(	1,532) (	2,275)
營運產生之現金(流出)流入	(	21,188)	26,661
支付之利息	(	24,425) (	24,023)
收取之利息		217	100
所得稅支付數	(	2,080) (	23,517)
營業活動之淨現金流出	(	47,476) (	20,779)

(續 次 頁)

## 雷虎科技股份有限公司及子公司 合併現金流量表 民國102年1月1日至9月30日及民國101年1月1日至9月30日 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	102 年 至 9	1 月 1 日月 30 日	101 年 至 9	
投資活動之現金流量				
其他流動資產-受限制銀行存款減少(增加)	\$	18,325	(\$	15,400)
採權益法之投資增加	(	11,025)		-
購置不動產、廠房及設備	(	24,311)	(	13,396)
無形資產增加	(	2,138)	(	1,688)
預付設備款減少(增加)		297	(	413)
存出保證金減少		3,706		1,434
投資活動之淨現金流出	(	15,146)	(	29,463)
籌資活動之現金流量				
短期借款本期舉借數		629,043		603,290
短期借款本期償還數	(	542,098)	(	541,168)
應付商業本票償還數	(	11,000)	(	15,980)
其他應付款減少	(	86,970)		-
其他應付款-關係人(減少)增加	(	1,952)		35,043
存入保證金減少	(	675)	(	3,270)
應付租賃款(減少)增加	(	23,839)		11,900
長期借款本期償還數	(	78,016)	(	24,625)
非控制權益增加		57,218		<u>-</u>
籌資活動之淨現金(流出)流入	(	58,289)		65,190
匯率變動數		84,236	(	63,993)
本期現金及約當現金減少數	(	36,675)	(	49,045)
期初現金及約當現金餘額		145,652		76,388
期末現金及約當現金餘額	\$	108,977	\$	27,343

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所 楊明經、洪淑華會計師民國 102 年 11 月 13 日核閱報告。

董事長:賴春霖 會計主管:卓宜儒 經理人:賴春霖

# 審虎科技股份有限公司及子公司 合併財務報告附註 民國102年9月30日、民國101年12月31日、 民國101年9月30日及民國101年1月1日

(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

#### 一、公司沿革

雷虎科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 68 年 10 月 2 日於中華民國設立,本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種無線電遙控飛機、直升機、車、船及零件引擎及醫療器材之製造買賣等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

- 三、新發布及修訂準則及解釋之適用
  - (一)<u>已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後</u>國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則,故不適用。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響
  - 1. 國際財務報導準則第9號「金融工具:金融資產分類與衡量」
    - (1)國際會計準則理事會於民國98年11月發布國際財務報導準則第9號, 生效日為民國104年1月1日,得提前適用。此準則雖經金管會認 可,惟金管會規定我國於民國102年適用國際財務報導準則時,企業 不得提前採用此準則,應採用國際會計準則第39號「金融工具:認列 與衡量」2009年版本之規定。
    - (2)此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則 第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定,且可能影響本集團金融工 具之會計處理。
- (三)<u>國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影</u>響

經國際會計準則理事會發布,但尚未經金管會認可,實際適用應以金管會 規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下:

新準則	`	解和	睪	及作	多正	E
<b>於財務報</b>	蓮	争準	則	第	7號	きし

#### 主要修正內容 IASB發布之生效日

國際 導準則第1號)

之 允許企業首次適用IFRSs時,得選 比較揭露對首次採用者之有 擇適用國際財務報導準則第7號 限度豁免(修正國際財務報 「金融工具:揭露」之過渡規定 , 無須揭露比較資訊。

民國99年7月1日

之改善

2010 年國際財務報導準則 修正國際財務報導準則第1、3及7 號、國際會計準則第1及34號及國 際財務報導解釋第13號相關規 定。

民國100年1月1日

國際財務報導準則第9號 及衡量」

要求指定公允價值變動列入損益 「金融工具:金融負債分類 之金融負債須將與該金融負債發 行人本身有關之信用風險所產生 之公允價值變動反映於「其他綜 合損益」,且於除列時其相關損 益不得轉列當期損益。除非於原 始認列時,即有合理之證據顯示 若將該公允價值變動反映於「其 他綜合損益」,會造成重大之會 計配比不當(不一致),則可反映 於「當期損益」。(該評估僅可於 原始認列時決定,續後不得再重 評估)。

民國104年1月1日

國際財務報導準則第7號)

揭露-金融資產之移轉(修正 增加對所有於報導日存在之未除 列之已移轉金融資產及對已移轉 資產之任何持續參與提供額外之 量化及質性揭露。

民國100年7月1日

號)

遞延所得稅:標的資產之回 以公允價值衡量之投資性不動產 收(修正國際會計準則第12 之資產價值應預設係經由出售回 收,除非有其他可反駁此假設之 證據存在。此外,此修正亦取代 了原解釋公告第21號「所得稅: 重估價非折舊性資產之回收」。

民國101年1月1日

國際財務報導準則第10號 「合併財務報表」

該準則係在現有架構下重新定義 控制之原則,建立以控制作為決 定那些個體應納入合併財務報告 之基礎; 並提供當不易判斷控制 時,如何決定控制之額外指引。

民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第11號 「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時,不再 只是著重其法律形式而是依合約 性權利與義務以決定分類為聯合 營運或是合資,且廢除合資得採 用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益 之揭露,包含子公司、聯合協 議、關聯企業及未合併結構型個 體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	删除合併財務報表之規定,相關 規定移至國際財務報導準則第10 號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資 關聯企業及合資」(2011年 修正)	配合國際財務報導準則第11號 「聯合協議」之訂定,納入合資 採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值,於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值與 架構。並規定有關公允價值衡量 之揭露有關公允價值衡量資訊之 及揭露有關公允價值衡量資訊之 不一致及實務分歧,惟並未改變 其他準則已規定之公允價值衡 量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	删除緩衝區法並於精算損益發生 期間認列於其他綜合損益,及規 定所有前期服務成本立即認列, 並以折現率乘以淨確定給付負債 (資產)計算而得之淨利息取代利 息成本及計畫資產之預期報酬, 且除淨利息外之計畫資產報酬列 入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達 (修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達,分為「損益」及「其他綜合損益」 兩節,且要求「其他綜合損益」 節應將後續不重分類至損益者及 於符合特定條件時,後續將重分 類至損益者予以區分。	民國101年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
揭露-金融資產及金融負債 之互抵(修正國際財務報導 準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企 業財務狀況之影響或潛在影響之 量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)		民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定 (修正國際財務報導準則第7 及9號)		民國104年1月1日
2009-2011年對國際財務報 導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及 對其他個體權益之揭露過渡 指引(修正國際財務報導準 則第10、11及12號)	_	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報 導準則第10及12號和國際會 計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司,不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外,企業對於政府依據 法規所徵收之其他稅賦應依國際 會計準則第37號「負債準備、或 有負債及或有資產」之規定認列 負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之 揭露(修正國際會計準則第 36號)	當現金產生單位包含商譽或非確 定耐用年限之無形資產但未有減 損時,移除現行揭露可回收金額 之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險 會計之繼續(修正國際會計 準則第39號)	· 衍生工具之原始交易雙方同意由 一個或多個結算者作為雙方的新 交易對象,且符合某些條件時無 須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則或修正之潛在影響,故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一致地適用。

#### (一)遵循聲明

- 1.本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
- 2.編製民國101年1月1日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時,本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量,請詳附註十五說明。

#### (二)編製基礎

- 1.除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製: 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失,減除未認列 精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
- 2.編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

#### (三)合併基礎

- 1. 合併財務報告編製原則
- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體),一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時,已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併,於喪失控制之日起停止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政 策已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。
- (3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易),係作為權益交易處理,亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

### 2. 列入合併財務報告之子公司:

			所持股		
投資公司	子公司		民國102年	民國101年	
名 稱	名 稱	業務性質	9月30日	9月30日	說明
本公司	雷虎生技股份有限公司 (雷虎生技)	醫療器材之製造、 買賣及維修	72. 82	100	註]
本公司	THUNDER TIGER  MODEL (BVI)  CO., LTD. (TT(BVI))	海外轉投資之控股 公司	100	100	
本公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH (TTEU)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	
本公司	MANFORD INVESTMENTS LTD. (MF)	海外轉投資之控股 公司、買賣與本 公司產品相關之 商品	100	100	
TT(BVI)	雷虎(寧波)科技有限 公司(雷虎寧波)	模型產品之製造、 買賣及維修	100	100	
TT(BVI)	UPTOP LTD. (UPTOP)	海外轉投資之控股 公司	100	100	
UPTOP	GOLDEN MIRAGE CO. (GM)	海外轉投資之控股 公司、買賣與本 公司產品相關之 商品	100	100	
雷虎寧波	上海雷虎商貿有限公司 (上海雷虎)	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	註2
MF	THUNDER TIGER (USA) CORP. (TT(USA))	海外轉投資之控股 公司	100	100	
TT(USA)	ASSOCIATED ELECTR-ICS, INC. (AE INC.)		100	100	
TT(USA)	ACE HOBBY, INC. (ACE (USA))	買賣與本公司產品 相關之商品	100	100	註2

			所持股		
投資公司	子公司		民國101年	民國101年	
名 稱	名 稱	業務性質	12月31日	1月1日	說明
本公司	雷虎生技股份有限公司	醫療器材之製造、	100	_	
	(雷虎生技)	買賣及維修			
本公司	THUNDER TIGER	海外轉投資之控股	100	100	
	MODEL (BVI)	公司			
	CO., LTD.(TT(BVI))				
本公司		買賣與本公司產品	100	100	
	EUROPE GMBH (TTEU)				
本公司	MANFORD	海外轉投資之控股	100	100	
	INVESTMENTS LTD.	公司、買賣與本			
	(MF)	公司產品相關之			
		商品			
TT(BVI)	雷虎(寧波)科技有限	•	100	100	
	公司(雷虎寧波)				
TT(BVI)	UPTOP LTD. (UPTOP)		100	100	
		公司			
UPTOP	GOLDEN MIRAGE CO.	海外轉投資之控股	100	100	
	(GM)	公司、買賣與本			
		公司產品相關之			
_ , , ,		商品			
雷虎寧波	上海雷虎商貿有限公司		100	100	
	(上海雷虎)				
MF	THUNDER TIGER (USA)		100	100	
mm (*****	CORP. (TT(USA))	公司	4.00	4.00	
TT(USA)			100	100	
mm (****	ICS, INC. (AE INC.)		4.0.5	4.0.5	
TT(USA)	·	買賣與本公司產品	100	100	
	(ACE (USA))	相關之商品			

- 註 1: 雷虎生技係於民國 101 年 4 月經核准成立,民國 101 年 9 月 30 日 之財務報表係自行編製,未經會計師核閱。
- 註 2:民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之財務報表係依自行編製,未經會計師核閱。
- 3. 未列入合併財務報告之子公司:無此情形。
- 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式:無此情形。
- 5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制:無此情形。

#### (四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目,均係以該個體營運所處主要經

濟環境之貨幣 (即功能性貨幣) 衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

#### 1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣,換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額,按資產負債表日之即期匯率評價調整, 因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額,屬透過損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列為當期損益,屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目,屬非按公允價值衡量者,則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有其他兌換損益按交易性質在損益表之其他利益及損失列報。

#### 2. 國外營運機構之換算

- (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體,其經營結果和財務狀況 以下列方式換算為表達貨幣:
  - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算;
  - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算;及
  - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2)收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債,並按期末匯率換算。

#### (五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

- 1. 資產符合下列條件之一者,分類為流動資產:
  - (1)預期將於正常營業週期中實現該資產,或意圖將其出售或消耗者。
  - (2)主要為交易目的而持有者。
  - (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
  - (4)現金或約當現金,但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償 負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

- 2. 負債符合下列條件之一者,分類為流動負債:
  - (1)預期將於正常營業週期中清償者。
  - (2)主要為交易目的而持有者。
  - (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
  - (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款,可能依交易對方之選擇,以發行權益工具而導致清償者,不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資,該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足勞

運上之短期現金承諾者,分類為約當現金。

#### (七)應收款

係屬原始產生之應收款,係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

#### (八)金融資產減損

- 本集團於每一資產負債表日,評估是否已經存在減損之任何客觀證據, 顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失 事項」),且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流 量具有能可靠估計之影響。
- 2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下:
  - (1)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由,給予債務人原不可能考量之讓步;
  - (2)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增;
  - (3)可觀察到之資料顯示,一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少,雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產,該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化,或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。
- 3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據,且已發生減損損失時,按以該 資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折 現之現值間之差額,認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得 迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

#### (九)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時,將除列金融資產。

#### (十)應收租賃款/租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因,於租賃期間內按直線法 攤銷認列為當期損益。

#### (十一)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量,成本結轉平時採標準成本,於期末將實際成本依標準成本產生之差異值,依銷貨成本與存貨比率調整入帳。固定製造費用則按生產設備之正常產能分攤,未分攤固定製造費用於發生當期認列為銷貨成本。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤),惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時,採逐項比較法,淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相

關變動銷售費用後之餘額。

#### (十二)採用權益法之投資/關聯企業

- 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體,一般係直接 或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用 權益法處理,取得時依成本認列,包括取得時已辨認之商譽,並扣除 任何續後評估產生之累計減損損失。
- 2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益,對其取得後之 其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業 之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保 之應收款),本集團不認列進一步之損失,除非本集團對該關聯企業發 生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
- 3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時,本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
- 4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例消除;除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損,否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。
- 5. 當集團處分關聯企業時,如喪失對該關聯企業之重大影響,對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額,其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同,亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失,於處分相關資產或負債時將被重分類為損益,則當喪失對關聯企業之重大影響時,將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響,僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

#### (十三)不動產、廠房及設備

- 1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎,並將購建期間之有關 利息資本化。
- 2.後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團, 且該項目之成本能可靠衡量時,才包括在資產之帳面金額或認列為一 項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發 生時認列為當期損益。
- 3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式,除土地不提折舊外,其 他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成 若屬重大,則單獨提列折舊。
- 4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方 法進行檢視,若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時,或資 產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動,則自變動發生 日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會

計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下:

房屋及建築  $10 \, \mathrm{f} \sim 40 \, \mathrm{f}$  機 器 設 備  $7 \, \mathrm{f} \sim 10 \, \mathrm{f}$  模 具 設 備  $2 \, \mathrm{f} \sim 5 \, \mathrm{f}$  其 他 設 備  $3 \, \mathrm{f} \sim 7 \, \mathrm{f}$ 

#### (十四)租賃資產/租賃(承租人)

- 1. 依據租賃契約之條件,當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團 承擔時,分類為融資租賃。
  - (1)於租賃開始時,按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
  - (2)後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債,財務成本於租賃期間逐期分攤,以使按負債餘額計算之期間利率固定。
  - (3)融資租賃下取得之不動產、廠房及設備,按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權,按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。
- 2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因,於租賃期間內按直線 法攤銷認列為當期損益。

#### (十五)投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列,後續衡量採成本模式,按估計耐用年限 以直線法提列折舊,耐用年限為20年。

#### (十六)無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列,依直線法按估計耐用年限3~10年攤銷。

2. 商 譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

#### (十七)非金融資產減損

- 1.本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產,估計其可回收金額, 當可回收金額低於其帳面價值時,則認列減損損失。可回收金額係指 一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值,兩者較高者。除商譽 外,當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時,則迴轉減損 損失,惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額,不超過該資產若未認 列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
- 2. 商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時,則 認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
- 3. 商譽為減損測試之目的,分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運

部門辨認,將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金 產生單位或現金產生單位群組。

#### (十八)借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量,後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

#### (十九)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

#### (二十)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時,除列金融負債。

#### (二十一)金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷,且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時,始可將金融資產及金融負債互抵,並於資產負債表中以淨額表達。

#### (二十二)員工福利

#### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量,並於相關服務提供時認列為費用。

#### 2. 退休金

#### (1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫,係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

#### (2)確定福利計劃

- A. 確定福利計劃下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算,並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算,折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定;在此類債券無深度市場之國家,係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算。若該結束日

後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項, 則加以調整,並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時,認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時,則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值,並考慮除權除息影響後之金額,計算股票紅利之股數。

#### (二十三)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接 列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權 益外,所得稅係認列於損益。
- 2.本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立 法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅 相關法規定期評估所得稅申報之狀況,並在適用情況下根據預期須 向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加 徵10%之所得稅,俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案 後,始就實際盈餘之分派情形,認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法,按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列,若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列,且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失),則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法,並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
- 4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之 範圍內認列,並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延 所得稅資產。
- 5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意 圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時,始將當期所得稅 資產及當期所得稅負債互抵;當有法定執行權將當期所得稅資產及 當期所得稅負債互抵,且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課 徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨 額基礎清償或同時實現資產及清償負債時,始將遞延所得稅資產及 負債互抵。
- 6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分,係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內,認列遞延所得稅資產。
- 7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間

之稅前利益計算之,並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十四)收入認列

本集團製造並銷售遙控模型及醫療器材等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值,以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客,本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品,或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時,商品交付方屬發生。

#### (二十五)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時,管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策,並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異,將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明:

#### (一)重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中,本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性,決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損,任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

#### 2. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷,包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位,及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估,請參閱附註六、(八)之說明。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差 異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時,必須涉及管理 階層之重大會計判斷及估計,包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅 期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、 產業環境的變遷及法令的改變,均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

#### 4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價,故本集團必須運用判斷及估

計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷,本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額,並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎,故可能產生重大變動。

#### 5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時,本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設,包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動,均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

#### 六、重要會計科目之說明

#### (一)現金及約當現金

	102年9月30日			年12月31日
庫存現金及週轉金	\$	317	\$	321
支票存款及活期存款		108, 660		145, 331
合計	\$	108, 977	\$	145, 652
	101年	<b>►9月30日</b>	101	年1月1日
庫存現金及週轉金	<u>101年</u> \$	F9月30日 440	101 \$	年1月1日 374
庫存現金及週轉金 支票存款及活期存款				

本集團往來之金融機構信用品質良好,且本集團與多家金融機構往來以分 散信用風險,預期發生違約之可能性甚低,於資產負債表日最大信用風險 之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

#### (二)應收帳款

	102年9月30日			-12月31日
應收帳款	\$	106, 636	\$	105, 348
減:備抵呆帳	(	451)	(	<u>251</u> )
	\$	106, 185	\$	105, 097
	101	年9月30日	101	年1月1日
應收帳款	\$	119, 288	\$	143, 852
減:備抵呆帳	(	356)	(	397)

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下:

	102	年9月30日	101年12月31日		
群組]	\$	10,886	\$	487	
群組2		5, 535		7, 901	
群組3		59, 964		66, 439	
	\$	\$ 76, 385		74, 827	

	_ 101 至	F9月30日	101年1月1日		
群組1	\$	12,038	\$	3, 387	
群組2		6,644		3, 891	
群組3		62, 942		85, 473	
	\$	81, 624	\$	92, 751	

群組1:信用額度美金低於1萬元。

群組2:信用額度美金1萬元以上至5萬元。

群組3:信用額度超過美金5萬元。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下:

	102-	10	101年12月31日		
30天內	\$	19, 098	\$	23, 433	
31-90天		5, 705		6, 312	
91-180天		1,636		776	
181天以上		3, 812	-		
	\$	30, 251	\$	30, 521	
	101	年9月30日	1	01年1月1日	
30天內	\$	20, 846	\$	28, 621	
31-90天		13, 329		22, 287	
91-180天		1, 374		148	
101		0 115		4 =	
181天以上		2, 115		45	

#### 3. 已減損金融資產之變動分析:

備抵呆帳變動表如下:

	_102年	1月1日至9月30日	_101年	-1月1日至9月30日
期初餘額	\$	251	\$	397
本期迴轉減損損失		_	(	34)
本期提列減損損失		195		_
匯率影響數		5	(	7)
期末餘額	\$	451	\$	356

- 4. 上開應收帳款最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。
- 5. 本集團並未持有任何的擔保品。

#### (三)存貨

			102	2年9月30日	
		成本	備抵跌	长價及呆滯損失	 帳面金額
原料	\$	332,270	(\$	84, 634)	\$ 247, 636
在製品		68, 566	(	1,096)	67, 470
製成品		270, 909	(	31, 238)	239, 671
合計	<u>\$</u>	671, 745	( <u>\$</u>	116, 968)	\$ 554, 777

				年12月31日	
		成本	備抵跌	價及呆滯損失	 帳面金額
原料	\$	308, 253	(\$	67,380)	\$ 240, 873
在製品		56,805	(	785)	56, 020
製成品		287, 034	(	32, 853)	 254, 181
合計	\$	652, 092	( <u>\$</u>	101, 018)	\$ 551, 074
			101	年9月30日	
		成本	備抵跌	價及呆滯損失	 帳面金額
原料	\$	310, 931	(\$	69, 683)	\$ 241, 248
在製品		92, 819	(	1,353)	91, 466
製成品		300, 224	(	28, 963)	 271, 261
合計	<u>\$</u>	703, 974	( <u>\$</u>	99, 999)	\$ 603, 975
			10	1年1月1日	
		成本	備抵跌	價及呆滯損失	 帳面金額
原料	\$	327, 415	(\$	68, 686)	\$ 258, 729
在製品		123, 205	(	2, 686)	120, 519
製成品		287, 838	(	36, 438)	251, 400
合計	\$	738, 458	(\$	107, 810)	\$ 630, 648

已出售存貨成本 未分攤之固定製造費用 存貨跌價及呆滯損失(回升利益) 其他	102年7 \$ \$	月1日至9月30日 172,675 1,374 503 39 174,591	101年 \$ ( <u>\$</u>	5-7月1日至9月30日 71,531 90,019 3,049) 67 158,568
已出售存貨成本 未分攤之固定製造費用 存貨跌價及呆滯損失(回升利益) 其他	102年1 \$ (	月1日至9月30日 515,607 7,925 14,224 65) 537,691	\$	E-1月1日至9月30日 426, 892 90, 019 451) 871 517, 331

本集團投入生產及出售部分已提列跌價損失之存貨,而導致存貨淨變現價值 回升。

## (四)採用權益法之投資

	<u> 102</u> 3	101年12月31日		
雷祥生技股份有限公司	\$	11, 025	\$	_

<u>101年9月30日</u> <u>101年1月1日</u> \$ -

#### 雷祥生技股份有限公司

1. 本集團關聯企業之彙總性財務資訊如下:

	資產	負債		持股比例	
雷祥生技					
股份有限公司					
102年9月30日	\$ 22,500	<u>\$</u>	<u>\$</u>	<u>\$</u>	49%
101年12月31日	<u>\$</u>	\$ -	\$ -	\$ -	_
101年9月30日	<u>\$</u>	\$ -	\$ -	\$ -	_
101年1月1日	<u>\$</u>	<u>\$</u>	<u>\$</u>	<u>\$ -</u>	_

2. 本集團上開投資標的於民國 102 年 9 月 14 日經核准設立,未有公開報價。 民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日對採用權益法之投資所認列之投資損益 份額為\$0,係依被投資公司自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。

#### (五)不動產、廠房及設備

	102年1月1日至9月30日											
		初餘額	<u>本</u>	期增加	<u>本</u>	期減少	<u>本</u>	期移轉		淨兌換 差 額_		期末餘額
成本												
土地	\$	63,833	\$	_	\$	_	\$	_	\$	_	\$	63,833
房屋及建築		446, 944		_	(	444)		_		13, 502		460,002
機器設備		116,450		8, 312	(	825)		16, 431		4,247		144,615
模具設備		101, 153		7, 339	(	791)	(	1,212)		3,579		110,068
租賃資產		71,376		_		_	(	36, 102)		1, 281		36,555
其他設備		143, 256		8, 552	(	3, 702)	(	1,693)		4,028		150, 441
合計		943, 012		24, 203	(	5, 762)	(	22, 576)		26, 637		965, 514
累計折舊及減損												
房屋及建築	(\$	52,572)	(\$	11,410)	\$	444	\$	_	(\$	983)	(\$	64,521)
機器設備	(	65,549)	(	5,390)		825		124	(	1,817)	(	71,807)
模具設備	(	79,682)	(	7,033)		791		1,075	(	2,837)	(	87, 686)
租賃資產	(	25,538)	(	9,232)		_		19,540	(	384)	(	15,614)
什項設備	(	106, 693)	(	11, 685)		3, 692		1, 352	(	2,888)	(	116, 222)
合計	(	330, 034)	(	44, 750)		5, 752		22, 091	(	8, 909)	(	355, 850)
帳面價值	\$	612, 978	(	20, 547)	(	<u>10</u> )	(	485)	_	17, 728	\$	609, 664

101年1月1日至9月30日

						, - , 4 -		- , •				
	期初金額 本期増加		本期減少		本			淨兌換 差 額		期末餘額		
成本												
土地	\$	63,833	\$	_	\$	_	\$	_	\$	_	\$	63,833
房屋及建築		458,965		3	(	101)		_	(	15, 135)		443,732
機器設備		153, 791		257		_	(	35, 057)	(	6, 132)		112, 859
模具設備		95, 017		9, 588	(	5, 050)		_	(	3,423)		96, 132
租賃資產		37,065		_		_		34,969		_		72, 034
其他設備		150, 379		3, 536	(	1, 085)	(	3, 103)	(	6, 562)	_	143, 165
合計		959, 050		13, 384	(	6, 236)	(	3, 191)	(_	31, 252)		931, 755
累計折舊及減損												
房屋及建築	(\$	38, 318)	(\$	11, 179)	\$	101	\$	_	\$	727	(\$	48,669)
機器設備	(	66,504)	(	9, 402)		_		8, 747		3, 313	(	63,846)
模具設備	(	71, 183)	(	10,600)		5, 050		_		2, 703	(	74,030)
租賃資產	(	4, 112)	(	8, 622)		_	(	8,747)		155	(	21,326)
什項設備	(	100, 405)	(	10, 434)		1, 059		_		3, 502	(	106, 278)
合計	(	280, 522)	(	50, 237)		6, 210		_		10, 400	(	314, 149)
帳面價值	\$	678, 528	(	36, 853)	(	<u>26</u> )	(	3, 191)	(	20, 852)	\$	617, 606

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

### (六)投資性不動產

102年1月1日至9月30日							
	]初餘額		本期增加	净兑换差:	額_		末餘額
\$	48, 551	\$	-	\$ 1,	762	\$	50, 313
(	32, 312)	(	<u>1, 695</u> ) (	1,	<u>175</u> )	(	35, 18 <u>2</u> )
\$	16, 239	( <u>\$</u>	<u>1, 695</u> )	\$	<u> 587</u>	\$	15, 131
			101年1月1日	至9月30日			
	初餘額		本期增加	淨兌換差	額	斯	末餘額
\$	50, 107	\$	- (	\$ 1,	976)	\$	48, 131
(	31, 093)	(	1, 651)	1,	<u> 253</u>	()	31, 491)
	\$ ( <u>\$</u>	( <u>32,312</u> ) <u>\$ 16,239</u> <u>期初餘額</u> \$ 50,107	\$ 48,551 \$ ( <u>32,312</u> )( <u>\$</u> 16,239 ( <u>\$</u> 期初餘額	期初餘額       本期增加         \$ 48,551       \$ -         ( 32,312)       ( 1,695)         \$ 16,239       (\$ 1,695)         101年1月1日       期初餘額         * 50,107       \$ -	期初餘額       本期增加       淨兌換差         \$ 48,551       \$ - \$ 1,7         ( 32,312)       ( 1,695)       ( 1,695)         \$ 16,239       ( \$ 1,695)       \$ 1         \$ 101年1月1日至9月30日       期初餘額       本期增加       淨兌換差         \$ 50,107       \$ - (\$ 1,695)	期初餘額       本期增加       淨兌換差額         \$ 48,551       \$ - \$ 1,762         (       32,312)       (       1,695)       (       1,175)         \$ 16,239       (\$ 1,695)       \$ 587         101年1月1日至9月30日       期初餘額       本期增加       淨兌換差額         \$ 50,107       \$ - (\$ 1,976)	期初餘額       本期增加       淨兌換差額       期         \$ 48,551       \$ - \$ 1,762       \$         (       32,312)       (       1,695)       (       1,175)       (         \$ 16,239       (\$ 1,695)       \$ 587       \$         101年1月1日至9月30日       期初餘額       本期增加       淨兌換差額       期         \$ 50,107       \$ - (\$ 1,976)       \$

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用:

	102年7月1日至9月5	30日 101年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 1,	, 228 \$ 1, 114
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$	982 \$ 694
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$	_ \$ 391
	102年1月1日至9月5	30日 101年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 4,	3, 340
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 2.	300 \$ 1,676
當期未產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$	<u>621</u> <u>\$ 1,173</u>

- 2. 本集團持有之投資性不動產於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、 101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值分別為 25,549 仟元、31,896 仟元、31,621 仟元及 32,919 仟元,民國 102 年度係採折現現金流量分析法,以折現率 8.41%、成長率 0%之假設評價,民國 101 年度係依外部獨立評鑑專家之評鑑結果。
- 3. 以投資性不動產提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

#### (七)無形資產

		102年1月1日至9月30日								
成本		初金額	<u></u> 本	期增加	本其	<u>   減少</u>	淨兌	換差額		期末金額
電腦軟體 商譽	\$	10, 980 76, 004	\$	2, 137	\$	_ 	\$	96	\$	13, 213 76, 004
合計		86, 984		2, 137				96		89, 217
累計攤銷										
電腦軟體	(\$	7,006)	(\$	1,884)	\$	_	\$	8	(\$	8, 882)
商譽	(	38, 147)							(	38, 147)
合計	(	45, 153)	(	1,884)				8	(	47, 029)
帳面價值	\$	41,831		253				104	\$	42, 188

#### 101年1月1日至9月30日

						•				
<u>成本</u>	期	初餘額	本	期增加	本	期減少	淨	兌換差額		期末餘額
電腦軟體 商譽	\$	7, 973 79, 242	\$	2, 085	(\$	1, 343)	(\$ ( <u></u>	191) 2, 556)	\$	8, 524 76, 686
合計		87, 215		2, 085	(	1, 343)	(	2, 747)		85, 210
累計攤銷										
電腦軟體	(\$	5, 554) (	(\$	1,756)	\$	917	\$	152	(\$	6, 241)
商譽	(	38, 147)				_			(	38, 147)
合計	(	43, 701)	<u> </u>	1, 756)		917		152	(	44, 388)
帳面價值	\$	43, 514		329	(	426)	(	2, 595)	\$	40, 822

#### 1. 無形資產攤銷費用明細如下:

	102年7月1	日至9月30日	101年7月1日至9月30日		
製造費用	\$	_	\$	37	
推銷費用		104		257	
管理費用		450		332	
研究發展費用		85		106	
	\$	639	\$	732	
	102年1月1	日至9月30日	101年1月1	日至9月30日	
製造費用	\$	68	\$	111	
推銷費用		316		758	
管理費用		1, 200		575	
研究發展費用		300		312	
	\$	1,884	\$	1, 756	

2. 無形資產減損情形,請詳附註六(九)說明。

### (八)其他非流動資產

	102-	年9月30日	101	年12月31日
土地使用權	\$	103,564	\$	101,871
存出保證金		1, 395		6, 495
預付設備款		1,639		344
其他資產		913		1, 404
	\$	107, 511	\$	110, 114
	1014	年9月30日	101	年1月1日
土地使用權	\$	101,630	\$	107, 798
存出保證金		6,664		8, 643
預付設備款		666		263
其他資產		2, 499		2, 169
	\$	111, 459	\$	118, 873

本集團與浙江省余姚經濟開發區管理委員會簽訂雷虎寧波之設定土地使用

權合約,租用年限 50 年,已於租約簽訂時業已全額支付,民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用分別為 674 仟元、650 仟元、2,000 仟元及 1,949 仟元。

#### (九)非金融資產減損

商譽分攤至按營運部門辦認之本集團現金產生單位,可回收金額依據使用價值評估,而使用價值係依據管理階層之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。超過該五年期之現金流量採用下列所述之估計成長率推算。

本集團依據使用價值計算之可收回金額超過帳面金額,故商譽並未發生減損,用於計算使用價值之主要假設如下:

102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
毛利率	31.00%	毛利率	30.00%
成長率	1. 32%	成長率	1.29%
折現率	1.90%	折現率	2.40%

管理階層根據以前的績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用 之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並 反映相關營運部門之特定風險。

2. 截至民國 102年9月30日及101年9月30日止本公司透過子公司 MANFORD INVESTMENTS LTD. 轉投資美國 ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 產生之商譽已 認列之累計減損損失計38,147仟元。

#### (十)短期借款

借款性質	102年9月30日	利率區間	擔保品		
銀行借款					
銀行擔保借款	\$ 499, 716	1. 98%~6. 90%	土地及建物、長期預付租 金、受質押銀行存款、股 票		
信用借款	192, 384	2. 26%~2. 83%			
	\$ 692, 100				
借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品		
銀行借款					
銀行擔保借款	\$ 370, 726	1. 98%~7. 216%	土地及建物、長期預付租 金、受質押銀行存款		
信用借款	221, 300	1.11%~4.42%			
	<u>\$ 592, 026</u>				

借款性質	_101年9月30日_	利率	區間	擔保	擔保品	
銀行借款						
銀行擔保借款	\$ 414, 400	1.98%~7.	61%	土地及建物、 金、受質押銀		
信用借款	117, 000 \$ 531, 400	2. 337%~4	. 29%			
借款性質	_101年1月1日_	利率	區間	擔保	in a	
銀行借款						
銀行擔保借款	\$ 288, 143	1.52%~7.	216%	土地及建物、 金、受質押銀		
信用借款	193, 460 \$ 481, 603	1.8%~6.1	%			
(十一) 其他應付款	<del> </del>					
		1023	年9月30日	101	年12月31日	
應付薪資及年獎		\$	27, 570	·	26, 234	
其他應付費用			21, 248		18, 101	
其他應付款			_	<u> </u>	86, 970	
		\$	48, 818	<u>\$</u>	131, 305	
		101	年9月30日	10	1年1月1日	
應付薪資及年獎		\$	32,600	\$	30, 278	
其他應付費用			15, 616	<u> </u>	24, 733	
		\$	48, 216	<u>\$</u>	55, 011	
其他應付款係	母公司因資金需	求,透過	条公司 GO]	LDEN MIRAGE	CORP. 向他	
	通款,已於102					
(十二)其他流動負債						
		_102年	F9月30日	101-	年12月31日	
一年內到期之長	期借款	\$	19, 625	\$	82, 556	
一年內到期之應	付租賃款		9, 503		26,545	
其他			11,626		21, 640	
		<u>\$</u>	40, 754	<u>\$</u>	130, 741	
		_ 101年	₹9月30日	101	年1月1日	
一年內到期之長	期借款	\$	108, 537	\$	196,762	
一年內到期之應	付租賃款		31, 662		17, 393	
其他			15, 644		21, 164	
		<u>\$</u>	155, 843	<u>\$</u>	235, 319	

#### (十三)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年9月30日
銀行擔保借款	自103年1月6日前分 期攤還	3. 203%	土地及建物	\$ 4,000
信用借款	自104年3月30日前分 期攤還	2. 04%~ 2. 09%		21, 875 \$ 25, 875
滅:一年或一營業过	<b>週期內到期之長期借款</b>			( 19, 625) \$ 6, 250
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日
銀行擔保借款	自103年1月6日前分 期攤還	3. 203%	土地及建物	\$ 13,000
信用借款	自104年3月30日前分 期攤還	1. 384% ~3. 181%		89, 306
減:一年或一營業	<b></b>	次		102, 306 ( <u>82, 556</u> ) \$ 19, 750
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年9月30日
銀行擔保借款	自103年1月6日前分 期攤還	3. 203%	土地及建物	\$ 16,000
信用借款	自104年3月30日前分 期攤還	2. 04%~ 4. 0469%		121, 537
減:一年或一營業	<b>紫週期內到期之長期借</b> 幕	次		137, 537 ( <u>108, 537</u> ) <u>\$ 29, 000</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	_101年1月1日_
銀行擔保借款	- 103年1月6日前分期 攤還	3. 203%	土地及建物	\$ 25,000
信用借款	104年3月30日前分期 攤還	1. 517% ~3. 181%		225, 387 250, 387
減:一年或一營業	<b>業週期內到期之長期借</b>	次		( 196, 762) \$ 53, 625

### (十四)應付租賃款(表列其他流動負債及其他非流動負債)

1. 本集團以融資租賃承租機器設備,依據租賃契約之條款,本集團於契約到期時可以明顯較低之優惠承購價格買入該機器設備。本集團於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1月 1日之未來最低租賃給付總額及其現值如下:

	102年9月30日						
	融資租賃	<b>賃負債總額</b>	j	<b>k</b> 來財務費用	融資租	1賃負債現值	
<u>流動</u>							
1年以內	\$	10, 218	(\$	715)	\$	9, 503	
<u>非流動</u>							
1年至5年			-	<u> </u>			
	\$	10, 218	( <u>\$</u>	715)	\$	9, 503	
			1	01年12月31日			
	融資租賃	<b>賃負債總額</b>		<b>未來財務費用</b>	融資租	且賃負債現值	
<u>流動</u>				_			
1年以內	\$	27, 518	(\$	973)	\$	26, 545	
<u>非流動</u>			,				
1年至5年	<u></u>	6, 554	(	507)		6, 047	
	\$	34, 072	( <u>\$</u>	1, 480)	\$	32, 592	
			1	.01年9月30日			
	融資租賃	<b>賃負債總額</b>		<u>未來財務費用</u>	融資租	1賃負債現值	
<u>流動</u>							
1年以內	\$	33,272	(\$	1,610)	\$	31, 662	
<u>非流動</u>		0.019	(	222		0 500	
1年至5年	\$	9, 913 43, 185	(\$	333) 1, 943)	\$	9, 580 41, 242	
	Φ	40, 100			φ	41, 242	
	-1-2 - 1	5 4 <i>4 1</i> 1 1 -		101年1月1日	-	<b>たんけつり</b>	
	融資租賃	<u>賃負債總額</u>		<u> </u>	融資租	1賃負債現值	
<u>流動</u>	Ф	10 105	<b>(</b> Φ	770)	ф	17 000	
1年以內	\$	18, 165	(\$	772)	\$	17, 393	
<u>非流動</u> 1年至5年		12, 110	(	162)		11, 948	
17 ±07	\$	30, 275	(\$	934)	\$	29, 341	

#### (十五)退休金

- 1.(1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定,訂有確定福利之退休辦法,適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資,以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者,退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算,15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數,惟累積最高以 45 個基數為限。
  - (2)本公司按月就薪資總額 3.5%提撥退休基金,以勞工退休準備金監督 委員會之名義專戶儲存於台灣銀行;另本公司訂有經理人退休金辦 法,就委任經理人按薪資 10%提列退休基金儲存於兆豐國際商銀。
  - (3)資產負債表認列之金額如下:

	<u> 101</u> £	年12月31日	101年1月1日		
已提撥確定福利義務現值	(\$	53, 214) (\$	52, 190)		
計畫資產公允價值		24, 229	20, 340		
認列於資產負債表之淨負債	( <u>\$</u>	28, 985) (\$	31, 850)		

- (4)本集團民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額分別為 147 仟元、172 仟元、1,816 仟元及 517 仟元。
- (5)民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日,本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益(稅前)分別為\$139 及\$0。
- (6)本公司及國內子公司之確定福利退休計畫資產,係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內,依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構,投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等)辦理委託經營。該基金之運用,其每年決算分配之最低收益,不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 及 101 年 9 月 30 日構成總計畫資產公允價值之百分比,請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢,對義務之整體期間報酬之預測,並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形,於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(7)有關退休金之精算假設彙總如下:

	101年度	100年度
折現率	1.5%	1.75%
未來薪資增加率	2.00%	2.00%
計畫資產預期長期報酬率	1. 75%	2.00%

民國 101 年度及 100 年度對於未來死亡率之假設係分別按照台灣壽險業第 4 回及第 5 回經驗生命表估計。

(8)經驗調整之歷史資訊如下:

	1	01年度
確定福利義務現值	(\$	53, 214)
計畫資產公允價值		24, 229
計畫剩餘(短絀)	(	28, 985)
計畫資產之經驗調整	( <u>\$</u>	215)

- (9)本集團於民國 102 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 2,411 仟元。
- 2. 自民國 94年7月1日起,本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」, 訂有確定提撥之退休辦法,適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分, 每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶,員工退休金 之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次

退休金方式領取。民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,174 仟元、1,310 仟元、3,588 仟元及 3,981 仟元。

- 3. 雷虎寧波和上海雷虎按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金,民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,其提撥比率分別為 12%和 22%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排,本集團除按月提撥外,無進一步義務。民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 769 仟元、814 仟元、2,089 仟元及 2,181 仟元。
- 4. 美國孫公司—AE INC. 訂有退休辦法「Profit Sharing Plan」,適用於其當地府合資格之員工。於會計年度結束時,由管理當局依當年度之營運狀況決定是否提撥與其提撥比例,並按退休金計畫規範分配至各員工之退休金帳戶。

### (十六)股本

- 1.本公司於民國 101 年 10 月 5 日股東臨時會決議通過擬於參仟萬股(含) 額度內以私募方式辦理現金增資,現金增資用途為增加營運資金。首 次私募基準日為 101 年 12 月 28 日,私募股數 5,250 仟股,每股認購 價格為 8 元;此增資案募得 42,000 仟元,並於民國 102 年 1 月 15 日 辦理變更登記完竣。本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通 轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌 交易外,餘與其他之已發行普通股同。
- 2. 截至民國 102 年 9 月 30 日止,本公司額定資本額為 1,250,000 仟元, 分為 125,000 仟股,實收資本額為 917,291 仟元,每股面額 10 元,期 末實際流通在外股數為 91,729 仟股。本公司已發行股份之股款均已收 訖。

### (十七)保留盈餘

- 1.根據現行公司章程規定,公司每年決算後所得純益,除依法扣繳所得稅外,應先彌補以往年度虧損。次就其餘額提存 10%為法定盈餘公積,並依法提撥特別盈餘公積後,如尚有餘額,應分派員工紅利 2%以上,董事及監察人之董監事酬勞至多不得逾 5%,餘數加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘,由董事會擬具分派議案,提請股東會決議分派之。董事會擬具之盈餘分派議案,股東紅利之總額應為累積可分配盈餘之 30%至 80%,其中現金紅利應為股東紅利總額之 10%以上。前述員工紅利得以股票支付之,於分配員工股票紅利時,得包括一定條件之從屬公司員工。
- 2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外,不得使用之,惟發給新股或現金者,以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 3. 本公司分派盈餘時,依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益

項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派,俟後其他權益項目借方餘額迴轉時,迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司民國 101 及 100 年度產生淨損,經股東會決議不分配。前述民國 101 及 100 年度虧損撥補情形與本公司董事會提議並無差異。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

### (十八)其他權益項目

	102年1月	月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日		
期初餘額	(\$	25, 627)	\$	_	
外幣換算差異數-集團		24, 342	(	33,542)	
外幣換算差異數-集團之稅額	(	4, 138)		5, 702	
期末餘額	(\$	5, 423)	(\$	27, 840)	

## (十九)其他利益及損失

	102年7月	]1日至9月30日	101年7月1日至9月30日		
淨外幣兌換(損失)利益	(\$	167)	\$	2, 348	
其他	(	214) (	<u> </u>	1, 134)	
	( <u>\$</u>	381)	\$	1, 214	
	102年1月	]1日至9月30日	101年1月	1日至9月30日	
淨外幣兌換損失	(\$	5, 185) (	(\$	8, 797)	
其他	(	262) (	<u> </u>	1, 259)	
	( <u>\$</u>	5, 447)	(\$	10, 056)	

## (二十)財務成本

	102年7	7月1日至9月30日	101年7	月1日至9月30日
銀行借款利息費用	\$	7, 919	\$	7, 328
租賃利息費用		429		310
	\$	8, 348	\$	7, 638
	102年1	月1日至9月30日	101年1	月1日至9月30日
銀行借款利息費用	\$	23, 444	\$	23, 245
租賃利息費用		836		775
	\$	24, 280	\$	24, 020

## (二十一)費用性質之額外資訊

	102年7月1日至9月30日					
性質別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計			
員工福利費用						
薪資費用	\$ 8,443	\$ 44,766	\$ 53, 209			
勞健保費用	1, 363	2, 393	3, 756			
退休金費用	923	1, 167	2, 090			
其他用人費用	231	1,379	1,610			
	\$ 10,960	\$ 49,705	\$ 60,665			
折舊費用	\$ 11,029	\$ 3,496	<u>\$</u> 14, 525			
攤銷費用	\$ 68	\$ 571	\$ 639			
		101年7月1日至9月30	日			
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者				
員工福利費用						
薪資費用	\$ 16, 944	\$ 43, 784	\$ 60,728			
勞健保費用	1, 709	4,878	6, 587			
退休金費用	1,073	1, 224	2, 297			
其他用人費用	292	2, 435	2, 727			
	\$ 20,018	\$ 52, 321	\$ 72, 339			
折舊費用	\$ 9,889	\$ 7,108	\$ 16,997			
攤銷費用	\$ 111	\$ 621	\$ 732			
		102年1月1日至9月30	日			
性 質 別	屬於營業成本者	屬於營業費用者				
員工福利費用						
薪資費用	\$ 50, 332	\$ 128, 311	\$ 178, 643			
勞健保費用	3, 910	11, 940	15, 850			
退休金費用	2, 614	4, 879	7, 493			
其他用人費用	565	4, 354	4, 919			
	<u>\$ 57, 421</u>	\$ 149, 484	<u>\$ 206, 905</u>			
折舊費用	\$ 26,896	\$ 19,549	\$ 46, 445			
攤銷費用	\$ 68	\$ 1,816	\$ 1,884			

101호	<b>₽1月</b>	1日	至9)	月30	日

項	且	屬於營業成本者 屬於營業費用者		屬於營業費用者		 合	計
員工福利費用							
薪資費用		\$	54, 062	\$	132, 868	\$	186, 930
勞健保費用			4, 566		14, 783		19, 349
退休金費用			2, 992		3, 687		6,679
其他用人費	用		970		6, 021		6, 991
		\$	62, 590	\$	157, 359	\$	219, 949
折舊費用		\$	33, 245	\$	18, 643	\$	51,888
攤銷費用		\$	111	\$	1,645	\$	1, 756

## (二十二)所得稅

### 1. 所得稅費用

### (1)所得稅費用組成部分:

		102年7月1日 至9月30日		101年7月1日 至9月30日		102年1月1日 至9月30日		年1月1日 9月30日
當期所得稅:								
當期所得稅產生之所得稅	\$	199	(\$	3, 902)	\$	10,086	\$	2, 260
以前年度所得稅(高)低估		684		3, 417	(	436)		2, 562
當期所得稅總額		883	(	485)		9,650		4,822
遞延所得稅	(	1, 120)	(	6, 507)			(	4, 992)
所得稅費用(利益)	<u>(\$</u>	237)	<u>(\$</u>	6, 992)	\$	9, 650	(\$	<u>170</u> )

### (2)會計所得與課稅所得差異調節:

	102	2年1月1日	101年1月1日		
	至	.9月30日	至	9月30日	
税前淨損按法令稅率計算所得稅	(\$	31,662)	(\$	26, 421)	
按法令規定不得認列項目影響數		8, 123		494	
未認列遞延所得稅資產之課稅損失		33, 189		25, 757	
所得稅費用(利益)	\$	9, 650	( <u>\$</u>	<u>170</u> )	

(3)與其他綜合損益相關之所得稅金額:

<u>102年7月1日至9月30日</u> <u>101年7月1日至9月30日</u> 國外營運機構換算差額 <u>1,614</u> <u>\$ 3,345</u>

 102年1月1日至9月30日
 101年1月1日至9月30日

 (\$
 4,138)

 \$
 5,702

國外營運機構換算差額 (<u>\$</u>4,138) <u>\$</u>2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

 102年9月30日
 101年12月31日

 87年度以後
 (\$ 355,079)
 (\$ 392,032)

	101	年9月30日		101年	1月1日	<u> </u>
87年度以後	( <u>\$</u>	308	<u>8, 969</u> )	( <u>\$</u>	21	1, 909)
4. 本公司有關股東可扣抵稅	額帳戶餘	額如下:				
	102	年9月30日		101年12	2月31日	日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$	34	, 406	\$	3	4, 406
	101	年9月30日		101年	1月1日	
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$		, 591	\$	-	3, 591
(二十三)每股虧損						
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		100	<b></b>	7 5 0 11 9 0 11		
		102-		日至9月30日	<u> </u>	1 5- 10
# 1 <i>F</i> og E-10	<b>4</b> 15. <b>4</b>	/	• •	平均流通		と虧損
基本每股虧損	稅 ?	<u> 後金額</u>	在外股	大數(仟股)		元)
歸屬於母公司普通股股東		()				
之本期淨損	( <u>\$</u>	23, 084)		91, 729	( <u>\$</u>	0. 25)
		101	年7月1日	日至9月30日		
			加權	平均流通	每服	と 虧損
基本每股虧損		<b>後金額</b>	在外股	数(仟股)	(	元)
歸屬於母公司普通股股東						
之本期淨損	( <u>\$</u>	25, 218)		86, 479	( <u>\$</u>	0.29)
		102-	年1月1日	日至9月30日		
			加權	平均流通	每服	と虧損
基本每股虧損		<b>发金額</b>	在外股	数(仟股)	(	元)
歸屬於母公司普通股股東						
之本期淨損	( <u>\$</u>	102, 309)		91, 729	( <u>\$</u>	1.12)
		101-	年1月1日	日至9月30日		
			加權	平均流通	每服	と虧損
基本每股虧損		<b>发金額</b>	在外股	数(仟股)	(	元)
歸屬於母公司普通股股東						
之本期淨損	( <u>\$</u>	97, 060)		86, 479	( <u>\$</u>	1.12)

### (二十四)與非控制權益之交易

- 1. 本集團分別於民國 102 年 3 月 6 日、4 月 2 日及 8 月 30 日出售子公司雷虎生技股權,股權出售後本集團對雷虎生技公司仍具有控制力,此交易使母公司業主之權益(表列資本公積)分別增加 4,514 仟元、4,956 仟元及減少 115 仟元。
- 2. 因雷虎生技於民國 102 年 3 月 28 日及 5 月 9 日辦理現金增資,本集團並未按原持股比例認購,致持股比例變動,因而分別調整增加資

本公積 42,766 仟元及 14,714 仟元。民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日雷虎生技公司所有者權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下:

	102年7月1日		102	年1月1日
	至9.	月30日	至	9月30日
處分子公司權益(未喪失控制) 被投資公司增資發行新股未按	(\$	115)	\$	9, 355
持股比例認購之影響數				57, 480
資本公積-取得或處分子公司股權價格 與帳面價值差額	(\$	115)	\$	66, 835

## 七、關係人交易

## (一)與關係人間之重大交易事項

1. 其他應收款-關係人

11. 10 //3 /2 /// /// /// // // // // // // // //		
	102年9月30日	101年12月31日
雷祥生技	<u>\$ 1,572</u>	<u>\$</u> _
	101年9月30日	101年1月1日
雷祥生技	\$	\$
係代付關係人之各項費用款。		
2. 應付資金融通款(表列其他應付款	-關係人)	
	102年9月30日	101年12月31日
主要管理階層	\$ -	\$ 1,629
	101年9月30日	101年1月1日
主要管理階層	\$ 41,625	\$ 6,045
係關係人之短期資金融通款,該款	<ul><li>項並無付息。</li></ul>	

3. 其他應付款-關係人

	102年9月30日			101年12月31日		
主要管理階層	\$		\$	232		
	101年9月30	日	10	)1年1月1日		
主要管理階層	\$	925	\$	3, 597		

係關係人代墊之各項費用款。

### (二)主要管理階層薪酬資訊

	102年7月	1日至9月30日	101年7月1日至9月30日		
薪資及其他短期員工福利	\$	3, 778 158	\$	3,644 $206$	
退職後福利總計	\$	3, 936	\$	3, 850	
	102年1月	1日至9月30日	101年1月	1日至9月30日	
薪資及其他短期員工福利 退職後福利	\$	12, 142 448	\$	10, 052 457	
總計	\$	12, 590	\$	10, 509	

### 八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下:

		帳面	價值		
資產項目	102年9月30日		101年12月31日		擔保用途
土地、房屋及建築	\$	111,001	\$	112, 836	長、短期借款及購料貸款
土地使用權		103,564		101,872	短期借款
股票-雷虎生技		49, 308		_	短期借款
投資性不動產		15, 131		16,239	短期借款
受質押之銀行存款					
(表列其他流動資產)		12, 800		26, 800	短期借款
	\$	291, 804	\$	257, 747	
		帳面	價值		
-h \	1.01				
資產項目	101	年9月30日	101	年1月1日	擔保用途
	\$	<u>年9月30日</u> 113, 450	101 \$	<u>年1月1日</u> 115,301	<b>擔保用途</b> 長、短期借款及購料貸款
土地及建物		113, 450		115, 301	長、短期借款及購料貸款
土地及建物土地使用權		113, 450 101, 630		115, 301 107, 797	長、短期借款及購料貸款 短期借款
土地及建物 土地使用權 投資性不動產		113, 450 101, 630		115, 301 107, 797	長、短期借款及購料貸款 短期借款

### 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

本集團向 EITO SYSTEM CO, LTD. (以下簡稱 EITO 公司)購買 SQ-21 立式切削中心機乙台,本公司使用後發現有瑕疵乃要求該公司解約並返還購買價金計新台幣約7,429仟元(日幣 26,500仟元),惟該公司並未返還,故本公司向台灣台中地方法院提起民事訴訟請求返還購買價金。本案目前已獲一審及二審、更一審及更二審判決本公司勝訴,惟 EITO 公司不服判決乃提起上訴。因訴訟結果尚難預估,故本公司並未對本訴訟案之可能結果,估列任何損失。

### (二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	102年	<u> </u>	101	年12月31日
不動產、廠房及設備	\$	6,600	\$	8, 557
	101年	<b>₽9月30日</b>	10	1年1月1日
不動產、廠房及設備	\$	12, 172	\$	24, 657

### 2. 營業租賃協議

本集團租用美國及德國辦公室係不可取消之營業租賃協議,大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。

不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下:

	10	02年9月30日	1	01年12月31日
1年以內	\$	10, 194	\$	17, 209
1年至5年		1, 227		6, 913
總計	\$	11, 421	\$	24, 122
	1(	01年9月30日		101年1月1日
1年以內	\$	17, 042	\$	16, 500
1年至5年		11, 252		24, 732
總計	\$	28, 294	\$	41, 232

## 十、<u>重大之災害損失</u> 無此情形。

# 十一、<u>重大之期後事項</u>

無此情形。

### 十二、其他

### (一)資本風險管理

- 1. 本集團之資本管理目標,係為保障集團能繼續經營,維持最佳資本結構以降低資金成本,並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構,本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本,該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。
- 2. 本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同。於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日,本集團之流動比率及負債資本比率如下:

	 102年9月30日	 101年12月31日
流動資產 流動負債	\$ 837, 911 959, 022	\$ 880, 125 1, 023, 772
流動比率	 87. 37%	 85. 97%
總借款	\$ 727, 478	\$ 737, 924
減:現金及約當現金	 108, 977	 145, 652
債務淨額	618, 501	592, 272
總權益	 687, 850	 638, 894
總資本	 1, 306, 351	 1, 231, 166
負債資本比率	 47. 35%	 48.11%
	 101年9月30日	 101年1月1日
流動資產	\$ 827, 682	\$ 888, 897
流動負債	 966, 269	 941, 961
流動比率	 85.66%	 94. 37%
總借款	\$ 724, 179	\$ 791, 276
減:現金及約當現金	 27, 343	 76, 388
債務淨額	696, 836	714, 888
總權益	 667,244	 792, 144
總資本	 1, 364, 080	 1, 507, 032
負債資本比率	51.08%	47.44%

### (二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團現金及約當現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

### 2. 財務風險管理政策

- (1)本集團日常營運受多項財務風險之影響,包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項,並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2)本集團財務部透過與集團營運單位密切合作,負責辨認、評估與規避財務風險。
- 3. 重大財務風險之性質及程度
  - (1)市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運,因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險,主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債,及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團持有若干國外營運機構投資,其淨資產承受外幣換算風險。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司 之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民 幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及 負債資訊,及外幣市場風險分析如下:

				10	2年9月30	日		
				中	長面金額	敏感度	を分	<u>析</u>
	外	幣(仟元)_	匯率_	(	新台幣)	變動幅度(元)	<u> </u>	損益影響
(外幣:功能性貨幣)								
金融資產								
貨幣性項目								
美金:新台幣	\$	903	29.52	\$	26, 657	1		\$ 903
美金:人民幣		14	6.122		86	1		14
金融負債								
貨幣性項目								
美金:人民幣	\$	2, 644	6. 122	\$	16, 187	1		\$ 2,644
				4.0				
					1年9月30日			
	al:	* <del>*</del>	<b>云</b> 表		帳面金額	敏感度		
( ) 数 L 公 以 化 数 \	91	幣(仟元)_	匯率	-	(新台幣)	變動幅度(元)	<u></u>	員
(外幣:功能性貨幣)								
金融資產								
貨幣性項目 ※ A・ 新 ム 敝	\$	1 101	20. 25	(	P 94 097	1	\$	1 101
美金:新台幣 美金:人民幣	Φ	1, 191 20	29. 25 6. 341	į	\$ 34, 837 127	1 1	Ф	1, 191 20
金融負債		20	0. 541		121	1		۷0
貨幣性項目								
美金:人民幣	\$	2, 357	6. 341	Ç	8 14, 946	1	\$	2, 357
	·	_,			,		·	_,
			1	<b>01</b>	年12月31日	a a		
	-			101	-1 12/101:	<del>-1</del>	—— НЕ	面金額
	外背	整(仟元)			匯率			新台幣)
(外幣:功能性貨幣)		<u> </u>		_				· / - / / _
金融資產								
貨幣性項目								
美金:新台幣	\$	747			28.99		\$	21,656
美金:人民幣	•	6			6. 2303			37
金融負債								
貨幣性項目								
美金:人民幣	\$	1, 571			6.2303		\$	9, 788

101年1	月1	日
-------	----	---

			= / - /	
(外幣:功能性貨幣)	_ 外	幣(仟元)_	匯率	 面金額 新台幣)
金融資產				
貨幣性項目				
美金:新台幣	\$	1,016	30. 225	\$ 30, 709
美金:人民幣		726	6. 294	4,569
金融負債				
貨幣性項目				
美金:人民幣	\$	5, 500	6. 294	\$ 34, 617

### 利率風險

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險,部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。

			102年1月1日至9月30日				
	基本		合併集團個體假設	敏感性分析			
	原幣金額	期末帳載 未來年利率額 本金金額 増加			益之影響 <u>-升(下降</u> )		
新台幣							
銀行存款	\$ 50,585	\$ 50,585	10個基點	\$	506		
銀行借款	255, 875	255, 875	10個基點	(	2, 559)		
			對損益影響數	( <u>\$</u>	2, 053)		
人民幣							
銀行存款	3, 114	15, 015	10個基點	\$	150		
銀行借款	93, 756	452,090	10個基點	(	4, 521)		
			對損益影響數	( <u>\$</u>	4, 371)		
美金							
銀行存款	1, 212	35, 784	10個基點	\$	358		
銀行借款	339	10,010	10個基點	(	100)		
			對損益影響數	\$	258		
歐元							
銀行存款	183	7, 276	10個基點	\$	73		
銀行借款	_	_	10個基點				
			對損益影響數	\$	73		

			101年1月1日	1至9月	30日
	基	.本	合併集團個體假設	. 敏原	<u> </u>
	原幣金額	期末帳載 本金金額	未來年利率 增加		益之影響 L升(下降)
新台幣					
銀行存款	\$ 8,002	\$ 8,002	10個基點	\$	80
銀行借款	245, 591	245, 591	10個基點	(	2, 456)
			對損益影響數	( <u>\$</u>	2, 376)
人民幣					_
銀行存款	\$ 661	\$ 3,047	10個基點	\$	30
銀行借款	90, 776	418, 733	10個基點	(	4, 187)
			對損益影響數	( <u>\$</u>	4, 157)
美金					
銀行存款	328	9, 588	10個基點	\$	96
銀行借款	636	18, 613	10個基點	(	186)
			對損益影響數	( <u>\$</u>	90)
歐元					
銀行存款	166	6, 266	10個基點	\$	63
銀行借款	_	_	10個基點		
			對損益影響數	\$	63

#### (2)信用風險

- A.信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約 義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策,集 團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前,須就其 每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮 其財務狀況、過往經驗及其他因素,以評估客戶之信用品質。個 別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂,並定期監控信用額 度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金存放於銀行與金融 機構之存款,亦有來自於批發和零售顧客之信用風險,並包括尚 未收現之應收帳款。
- B. 於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,並無超出信用限額之情事,且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團之應收票據及應收帳款為日常經營活動銷售商品之應收客戶款項,因本集團針對可交易對象之信用狀況事先進行篩選控管,交易對手皆具一定等級之信用品質,故無重大信用風險。本集團之應收帳款依客戶財務狀況、帳齡分析及歷史交易記錄評估,信用品質資訊請詳附註六(二)。
- D. 本集團之其他金融資產主係現金及約當現金、其他應收款、受限 制資產及存出保證金等,因本集團針對可交易對象之信用狀況事 先進行篩選控管,交易對手皆具一定等級之信用品質,尚無重大

信用風險。

### (3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行,並由集團財務部予以 彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測,確保其有足夠 資金得以支應營運需要,並在任何時候維持足夠之未支用的借款 承諾額度,以使集團不致違反相關之借款限額或條款,此等預測 考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表 之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金,在超過營運資金之管理所需時, 將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活 期存款及定期存款,其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流 動性,以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到 期日之剩餘期間進行分析。

非衍	圧	全融	臽	佶	
71/1/1	-	TF 1413A		16	_

102年9月30日	3個月以下	3個	1月至1年內	1至2年1	刘	2至5	年內	合計
短期借款	\$ 223, 783	\$	468, 317	\$	_	\$	_	\$ 692, 100
應付票據	14, 049		_	-	_		_	14, 049
應付帳款	163, 301		_	-	-		_	163, 301
其他應付款	48, 817		1	-	-		_	48, 818
應付租賃款	10, 218		_	-	-		_	10, 218
長期借款(包含								
一年或一營業								
週期內到期)	9, 250		10, 375	6, 25	0		-	25, 875
非衍生金融負債:								

<u> </u>									
101年12月31日	3個月以下	3個	固月至1年內	1至	2年內	2至	5年內	合計	
短期借款	\$198, 167	\$	393, 859	\$	_	\$	_	\$ 592, 026	3
應付短期票券	11,000		_		_		_	11,000	)
應付票據	9, 686		18, 175		_		_	27, 861	
應付帳款	128, 978		_		_		_	128, 978	3
其他應付款	131, 305		_		_		_	131, 305	5
應付租賃款	9, 044		18, 491	6,	, 537		_	34,072	2
長期借款(包含									
一年或一營業									
週期內到期)	20,639		61, 917	13,	500	6,	250	102, 306	3

非衍生金融負債:								
101年9月30日	3個月以下	3個	1月至1年內	13	E2年內	2至	5年內	合計
短期借款	\$297, 983	\$	233, 417	\$	_	\$	_	\$ 531, 400
應付短期票券	14,000		_		_		_	14,000
應付票據	11,910		1, 480		_		_	13, 390
應付帳款	160, 870		_		_		_	160, 870
其他應付款	48, 216		_		_		_	48, 216
應付租賃款	21, 273		11, 998	(	9, 914		_	43, 185
長期借款(包含								
一年或一營業								
週期內到期)	37, 948		73, 714	•	7, 125	18,	750	137, 537
非衍生金融負債:								
101年1月1日	3個月以下	3個	月至1年內	<u>1至</u>	2年內	2至5	6年內	合計
短期借款	\$ 182, 457	\$	299, 146	\$	_	\$	_	\$ 481,603
應付短期票券	29, 945		_		_		_	29, 945
應付票據	17, 043		_		_		_	17, 043
應付帳款	113, 398		_		_		_	113, 398
其他應付款	55, 011		_		_		_	55, 011
應付租賃款	4, 541		13, 624	1	2, 110		_	30,275
長期借款(包含								
一年或一營業								
m iln in Tilln	E0 400		1.40 000		7 000	1.0	005	050 007

### (三)未來營運及財務改善計畫

53, 439

週期內到期)

- 1. 截至民國 102 年 9 月 30 日止,本公司流動負債超過流動資產達 121,111 仟元,且持續發生營運虧損,惟本公司預計持續採行下列各 項因應措施以改善營運績效及財務狀況:
  - (1)對於未來一年內到期之借款,將向借款銀行辦理續借。截至民國 102年11月13日止已到期之短期借款均已成功續借。

143, 323 37, 000 16, 625

250, 387

- (2)進行組織精實調整,強化人力資源效益,並整合集團資源配置, 拓展網路電子商務,藉以拓展全球銷售通路,改善子公司之營運 狀況,以增加投資之效益。
- (3)本公司與金融機構進行融資額度規劃,除充實營運資金外,預計 以較低利率之借款額度,降低利息支出之資金壓力。
- (4)本公司投入研究之無刷馬達等相關綠能產品,已獲得市場認可並取得訂單,且成立綠能事業處,聘請專業經理人,預計民國 104 年第一季加速綠能環保新事業及產品發展,創造新契機用以挹注 營收。
- (5)本公司已經董事會決議通過,將於第四季辦理資產活化案,取得資金來源,增加資金調度彈性。

- (6)本公司將於民國 103 年第一季,擬活化持有雷虎生技之股權,用 以挹注營運資金之運用。
- (7)孫公司雷虎寧波將持續強化促銷策略,降低庫存水位,以使資產活化。
- (8)子公司雷虎生技將於民國 103 年第一季對外辦理現金增資,以取得更充裕之營運資金。
- 本公司管理當局認為,透過前述計畫之執行,將能有效提升財務結構,以因應未來營運資金之需求。

#### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形:

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額		提列備抵 呆帳金額		宋 品 價 值	對個別對 象資金貸 與限額	資金貸與 總限額	備註
0	雷虎科技股份有 限公司	ACE HOBBY, INC.	其他應收 款-關係人	32, 346	31, 882	26, 247	2	註]	I	營業週轉	-	無	-	124, 725	249, 450	註2、3
0	雷虎科技股份有 限公司	雷虎生技股 份有限公司		30, 000	30, 000	I	2	註]	I	營業週轉	-	無	Т	124, 725	249, 450	註2、3
1	雷虎(寧波)科技 有限公司	上海雷虎商 貿有限公司		2, 442	2, 411	-	0	註1	-	營業週轉	_	無	-	39, 755	119, 265	註2、3
2	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	雷虎(寧波) 科技有限公 司	其他應收 款-關係人	44, 925	44, 280	44, 280	3	註1	_	營業週轉	-	無	=	76, 702	102, 270	註2、3
3	THUNDER TIGER MODEL(B.V.I) CO.,LTD	IMTRAGE.	其他應收 款-關係人	6, 589	6, 494	6, 494	0	註1	-	營業週轉	_	無	-	40, 290	120, 871	註2、3

註 1: 有短期資金融通之必要者。

註 2: 雷虎科技股份有限公司對個別資金貸與金額,以不超過本公司淨值百分之二十為限。

本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之 THUNDER TIGER MODEL (B. V. I) CO., LTD 與 GOLDEN MIRAGE CO. 間之資金貸與,

以不超過 THUNDER TIGER MODEL (B. V. I) CO., LTD 企業淨值的百分之十為限。

本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之 ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 與雷虎(寧波)科技有限公司間之資金貸與,

以不超過 ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 企業淨值的百分之三十為限。

本公司直接及間接持有表決權百分之百之雷虎(寧波)科技有限公司與上海雷虎商貿有限公司間之資金貸與,

以不超過雷虎(寧波)科技有限公司企業淨值的百分之十為限。

註 3: 雷虎科技股份有限公司資金貸與他人總額以不超過本公司企業淨值百分之四十為限。

THUNDER TIGER MODEL (B. V. I)CO., LTD 資金貸與他人總額以不超過該公司企業淨值的百分之三十為限。

ASSOCIATED ELECTRICS, INC. 資金貸與他人總額以不超過該公司企業淨值百分之四十為限。

雷虎(寧波)科技有限公司資金貸與他人總額以不超過該公司企業淨值百分之三十為限。

#### 2. 為他人背書保證:

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保言 公司名稱	登對象 關係	對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證 餘 額	期末背書 保證餘額			累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證			屬對大陸 地區背書 保證	備註
0	雷虎科技股份有 限公司	ACE HOBBY, INC.	註1	249, 450	14, 864	10, 011	10, 011	-	1.61	311, 812	Y	N	N	註2、3
	雷虎科技股份有 限公司	雷虎(寧波) 科技有限 公司	註1	249, 450	66, 026	9, 869	9, 869		1.58	311, 812	Y	N	Y	註2、3

註 1:直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

註 2: 本公司對單一企業背書保證之金額不得超過本公司最近財務報表淨值之百分之四十。

註 3:本公司背書保證責任之總額以本公司最近財務報表淨值之百分之五十為限。

### 3. 期末持有有價證券情形:

4+ - 1 - 1		十 届 xx 坐 44 ± 77 为 40	與有價證券發行人之關係	ᄩ자산ㅁ		期	末		備註
持有之公司		有價證券種類及名稱		帳列科目	股 數	帳面金額	持股比例	市價	
雷虎科技股份有 限公司	股票	THUNDER TIGER MODEL(B.V.I) CO., LTD.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股 權投資	17, 750, 000	402, 902	100%	402, 902	
雷虎科技股份有 限公司	股票	MANFORD INVESTMENTS LTD.	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股 權投資	12, 000, 000	254, 577	100%	295, 604	
雷虎科技股份有 限公司	股票	THUNDER TIGER EUROPE GMBH	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股 權投資貸餘	-	1, 483	100%	1, 483	
雷虎科技股份有 限公司	股票	雷虎生技股份有限公司	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股 權投資	14, 600, 000	172, 056	72. 82%	172, 056	
雷虎生技股份有 限公司	股票	雷祥生技股份有限公司	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股 權投資	1, 102, 500	11, 025	49%	11, 025	
THUNDER TIGER MODEL(B. V. I) CO, LTD	股票	雷虎(寧波)科技有限公司	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股 權投資	-	397, 551	100%	397, 551	
THUNDER TIGER MODEL(B. V. I) CO, LTD	股票	UPTOP LTD.	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股 權投資貸餘	50,000	( 1, 363)	100%	( 1, 363)	
UPTOP LIMITED	股票	GOLDEN MIRAGE CO.	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股 權投資貸餘	50, 000	( 1, 363)	100%	( 1, 363)	
雷虎(寧波)科技 有限公司	股票	上海雷虎商貿有限公司	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股 權投資貸餘	-	( 5, 408)	100%	( 5, 408)	
MANFORD INVESTMENTS LTD.	股票	THUNDER TIGER (USA) CORP.	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股 權投資	10, 199, 553	257, 332	100%	219, 475	
THUNDER TIGER (USA) CORP.	股票	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股 權投資	5, 000	255, 674	100%	255, 674	
THUNDER TIGER (USA) CORP.	股票	ACE HOBBBY, INC.	被投資公司之轉投資公司	採權益法之長期股 權投資貸餘	2, 500, 000	( 36, 199)	100%	( 36, 199)	

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:

四 あとハコ	有價證券種	LE TAM D	<b>六日羽</b> 名	關係	期初		買入			賣出			期 非	ξ
買、賣之公司	類及名稱	帳列科目	交易對象		股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
雷虎科技股份 有限公司	股票	採權益法之長期 股權投資	雷虎生技股 份有限公司	註]	50, 000	6	16, 000, 000	160, 000	1, 450, 000	24, 053	14, 698	註2	14, 600, 000	172, 056

註 1:直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

註 2: 本公司出售雷虎生技股權後,對雷虎生技仍具有控制力,其自非控制權益收取之對價與處分股權帳面價值之差額 9,355仟元,列為資本公積項下。

- 5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無此情形。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無此情形。
- 7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:

					交易往來情形				應收(付)票	據、帳款
					佔總進(銷)貨			與一般交易不同 形形成原因		佔總應收 (付)票據、
進(銷)貨之公司	交易對象	關係	進(銷)貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	帳款之比率
雷虎科技(股)有限公司	雷虎(寧波)科技 有限公司	本公司之 子公司	進貨	\$ 298, 154	96%	按大陸進出口收、付匯核銷 方式於貨物出口後1~3月內 付款。	註1	月結後60~90天(\$ 內支付。	197, 791)	92%
雷虎科技(股)有限公司	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	本公司之 子公司	銷貨收入	186, 430	43%	出口後及貨到驗收後15天內 各收取總價款50%。	註2	一般客戶為30 天~120天內收 款。	29, 650	18%

註1:進貨價格係依製造成本加成計價。

註2:有關產品之售價條件尚難與非關係人比較。

- 8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無此情形。
- 9. 從事衍生性金融商品交易:無此情形。

#### 10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額達新台幣壹仟萬元以上者:

### 交易往來情形

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產比率
0	雷虎科技(股)有限公司	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	註1	銷貨收入	\$ 186, 430	出口後及貨到驗收後15天內各收取 總價款50%。	24%
0	雷虎科技(股)有限公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH	註1	銷貨收入	53, 736	出口後180天內收款。	7%
0	雷虎科技(股)有限公司	雷虎生技(股)有限公司	註1	銷貨收入	64, 928	與一般客戶同(30天~120天內收款)。	8%
0	雷虎科技(股)有限公司	雷虎(寧波)科技有限公司	註]	進貨	298, 154	進貨價格係依其製造成本加成約 10%~20%,付款方式係按大陸進出口 收、付匯核銷方式於貨物出口後1~3月 內付款。	38%
0	雷虎科技(股)有限公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH	註1	應收帳款	87, 980	_	5%
0	雷虎科技(股)有限公司	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	註1	應收帳款	29,650	_	2%
0	雷虎科技(股)有限公司	雷虎生技(股)有限公司	註1	應收帳款	26, 105	_	2%
0	雷虎科技(股)有限公司	ACE HOBBY, INC.	註1	其他應收款	26, 247	_	2%
0	雷虎科技(股)有限公司	雷虎(寧波)科技有限公司	註1	應付帳款	197, 791	_	12%
1 1	ASSOCIATED ELECTRICS, INC. ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	THUNDER TIGER EUROPE GMBH 雷虎(寧波)科技有限公司	註2 註2	銷貨收入 其他應收款	19, 497 44, 415	與一般客戶同(30天~120天內收款)。 —	2% 3%

註1:係母公司對子公司之交易。 註2:係子公司對子公司之交易。

### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊:

				原始投	資金額	其	用末持有		被投資公司	本期認列之	
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	備註
雷虎科技股份有限公司	THUNDER TIGER MODEL (B.V.I) CO., LTD.	英屬維京群島	海外轉投資之 控股公司	\$ 569, 228	\$ 569, 228	17, 750, 000	100	\$ 402,902	(\$ 71,081)	(\$ 71,081)	子公司
雷虎科技股份有限公司	MANFORD INVESTMENTS LTD.	薩摩亞	海外轉投資之 控股公司	384, 940	384, 940	12, 000, 000	100	254, 577	6, 452	5, 281	子公司
雷虎科技股份有限公司	THUNDER TIGER EUROPE GMBH	德國	模型產品之買賣 及維修	49, 240	49, 240	-	100	1, 483	( 1,377)	( 1,377)	子公司
雷虎科技股份有限公司	雷虎生技股份有限公 司	台灣	醫療器材製造、 買賣及維修	146, 000	146, 500	14, 600, 000	72.82	172, 056	( 38, 724)	( 30, 732)	子公司
雷虎生技股份有限公司	雷祥生技股份有限公司	台灣	醫療器材、 寵物食品及其 用品批發及零售	11,025	-	1, 102, 500	49	11,025	-	-	孫公司 註
THUNDER TIGER MODEL (B.V.I) CO., LTD.	雷虎(寧波)科技有限 公司	中國大陸	模型產品製造、 買賣及維修	577, 783	577, 783	-	100	397, 551	( 71,090)	-	孫公司 註
THUNDER TIGER MODEL (B.V.I) CO., LTD.	UPTOP LTD.	薩摩亞	海外轉投資之 控股公司	_	-	50, 000	100	( 1,363)	9	-	孫公司 註
UPTOP LIMITED	GOLDEN MIRAGE CO.	英屬維京群島	海外轉投資之 控股公司	=	-	50, 000	100	( 1, 363)	9	-	孫公司 註
雷虎(寧波)科技有限 公司	上海雷虎商貿有限公 司	中國大陸	模型產品之買賣 及維修	9, 592	9, 592	=	100	( 5, 408)	( 1,557)	-	孫公司 註
MANFORD INVESTMENTS LTD.	THUNDER TIGER (USA) CORP.	美國	海外轉投資之 控股公司	384, 940	384, 940	10, 199, 553	100	257, 332	6, 452	-	孫公司 註
THUNDER TIGER (USA) CORP.	ASSOCIATED ELECTRICS, INC.	美國	模型產品之買賣 及維修	384, 940	384, 940	5, 000	100	255, 674	13, 893	=	孫公司 註
THUNDER TIGER (USA) CORP.	ACE HOBBY, INC.	美國	模型產品之買賣 及維修	81, 329	81, 329	2, 500, 000	100	( 36, 199)	( 7,441)		孫公司 註

註:係為孫公司,不予列示投資損益。

#### (三)大陸投資資訊

有關被投資公司雷虎(寧波)科技有限公司應揭露資訊,係依被投資公司經會計師核閱之財務報表編製且下列與子公司間交易事項,於編製合併報表時皆已沖銷,以 下揭露資訊係供參考。

1. 基本資料:

				<u>本期期初</u> 自台灣匯出	本期匯出 投資		<u>本期期末</u> 自台灣匯出	<u>本公司直</u> 接或間接				
大陸被投資公司名稱	<u>主要營業項目</u>	實收資本額	<u>投資方式</u> <u>(備註)</u>	<u>累積投資</u> 金額	匯出	收回	累積投資 金額	<u>投資之</u> 持股比例	<u>本期認列</u> 投資損益	<u>期末投資</u> 帳面價值	截至本期止 已匯回投資收益	備註
雷虎(寧波)科技 有限公司	生產、銷售航空模型、 航海模型及其他模型汽 車、飛機、船、二行程 模型引擎、遙控器及其 他零配件製造	18, 000, 000	1	\$ 577, 783	\$ -	\$ -	\$ 577, 783	100	(\$ 71,090)	\$397, 551	\$ -	3 • 4
上海雷虎商貿 有限公司	模型產品之買賣及維修	2, 000, 000	2	-	_	-	-	100	( 1,557)	( 5, 408)	-	4

註1:透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 2: 係由雷虎(寧波)科技有限公司現金增資 CNY2,000 仟元轉投資上海雷虎商貿有限公司。

註 3: 雷虎(寧波)科技有限公司本期認列投資損益係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價而得。

註 4: 雷虎(寧波)科技有限公司係以美元計價;上海雷虎商貿有限公司係以人民幣計價。

2. 轉投資大陸地區限額:

 本期期末累計自台灣匯出
 經濟部投審會
 依經濟部投審會規定

 公司名稱
 赴大陸地區投資金額
 核准投資金額
 赴大陸地區投資限額
 備註

 雷虎科技股份有限公司
 \$ 577.783 \$
 \$ 577.783 \$
 - 註1、2

註 1:經濟部投審會核准投資金額及本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額皆為美金 17,750 仟元。

註 2: 依據民國 97年8月29日新修訂「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定,因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件, 故無須設算投資限額。

3. 本公司直接或間接經由第三地區子公司-MANFORD LTD. 及 GM CO. 與轉投資大陸之被投資公司雷虎寧波所發生之重大交易事項:

	大陸被投資	銷(道	進)貨	財産	交易	應收(付)帳款		背書保證		資金融通				其他
	公司名稱	金額	%	金額	%	餘額	%	保證額度	期末已使用金額	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	<del>,,</del> 10
I	雷虎寧波	( 298, 154)	96	_	-	( 197, 791)	92	9, 869	9, 869	_	_	-	_	無

### 十四、營運部門資訊

## (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於經營業務及於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無 重大改變。

### (二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

薩	犘	西	,
l'INE	ルキ	75	

	1)生/于 11				
102年1月1日	英屬維京				
至9月30日	群島及中國	美國		國內	總計
外部收入	\$ 17,757	\$ 428, 057	\$ 151, 432	\$ 183, 431	\$ 780,677
內部部門收入	298, 154	74, 082	<u> </u>	305, 094	677, 330
部門收入	\$ 315, 911	\$ 502, 139	\$ 151, 432	\$ 488, 525	\$1,458,007
部門損益	(\$ 71,081)	\$ 16, 102	$(\underline{\$ 1,377})$	( <u>\$ 141,033</u> )	( <u>\$ 197, 389</u> )
	薩摩亞、				
101年1月1日	英屬維京				
至9月30日	群島及中國	美國	德國	國內	總計
外部收入	\$ 18,501	\$ 396, 106	\$ 119, 913	\$ 260, 450	\$ 794, 970
內部部門收入	390, 779	103, 068		244, 229	738, 076
部門收入	<u>\$ 409, 280</u>	\$ 499, 174	<u>\$ 119, 913</u>	\$ 504,679	\$1,533,046
部門損益	( <u>\$ 48, 123</u> )	$(\underline{\$}  2,788)$	( <u>\$ 14, 152</u> )	( <u>\$ 49,444</u> )	( <u>\$ 114,507</u> )

### (三)部門損益之調節資訊

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下:

本期調整後稅後損益與繼續營業部門稅後損益調節如下:

	102年	-1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
應報導營運部門調整後稅後損失	(\$	197, 389)	(\$ 114, 507)
消除部門間損益		96, 738	18, 994
繼續營業單位本期損失合計數	( <u>\$</u>	100, 651)	(\$ 97, 230)

### 十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告,於編製初始資產負債表時,本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節,說明如下:

- (一)本集團適用國際財務報導準則第1號所選擇之豁免項目,請參閱民國102 年第一季合併財務報告附註十五。
- (二)本集團適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定,請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。
- (三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定,企業須對比較期間之權益、綜合損益及 現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益,依先前之中華民國一般 公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節,列示於下列各表:

1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節,請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。

## 2. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

		中華民國 般公認會計原則 轉換影響數		IFRSs		<i>스</i> 스 nD	
流動資產	7又分	A-秘胃可/尔州	于守く	<u> </u>		11100	說明
<u>灬刧貝准</u> 現金及約當現金	\$	27, 343	\$	_	\$	27, 343	
應收票據	Ψ	3, 374	ψ	_	ψ	3,374	
應收帳款		118, 932		_		118, 932	
其他應收款		11, 481		_		110, 382	
存貨		603, 975		_		603, 975	
預付款項		6, 299		_		6, 299	
遞延所得稅資產-流動		19, 039	(	19, 039)		0, 200	(1)
其他流動資產		56, 278		-		56, 278	(1)
流動資產總計		846, 721	(\$	19, 039)		827, 682	
非流動資產		040, 121	(ψ	10,000		021, 002	
<u>非孤勤員性</u> 不動產、廠房及設備	\$	618, 272	(\$	666)	\$	617, 606	(2)
个	Φ	010, 212	(φ	16, 640	Φ	16, 640	(7)
投貝性不助座 無形資產		134, 532	(	93, 710)		40, 822	(4)
無心貝座 遞延所得稅資產		81, 771	(	25, 219		106, 990	(1)、 $(3)$ 及 $(5)$
		33,549		77, 910		•	
其他非流動資產		868, 124				111, 459 893, 517	$(2) \cdot (5)$
非流動資產合計	\$	1, 714, 845	\$	25, 393 6, 354	\$	1, 721, 199	
資產總計	φ	1, 114, 045	φ	0, 004	Φ.	1, 121, 199	
流動負債 短期借款		531, 400		_		531, 400	
<sup>短期信款</sup> 應付短期票券		14, 000				14,000	
應付票據		13, 390		_		13, 390	
應付帳款		160, 870		_		160, 870	
其他應付款		44, 607		3,609		48, 216	(5)
其他應付款項-關係人		42, 550		-		42, 550	(0)
其他流動負債		155, 843		_		155, 843	
流動負債合計		962, 660		3,609	-	966, 269	
非流動負債		332, 333	-	<u> </u>		333, 233	
長期借款		29,000		_		29,000	
遞延所得稅負債				16,073		16, 073	(1)
其他非流動負債		48,757	(	6, 144)		42, 613	$(1) \cdot (3)$
非流動負債合計		77, 757	`	9, 929		87, 686	(-) (-)
負債總計		1, 040, 417		13, 538		1, 053, 955	
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
普通股		864, 791		_		864, 791	
保留盈餘							
法定盈餘公積		139, 262		_		139, 262	
待彌補虧損	(	369, 014)	)	60, 045	(	308, 969)	$(1) \cdot (2) \cdot (3) \cdot (5) \mathcal{B}(6)$
其他權益		39, 389	(	67, 229)	(	27, 840)	$(3) \cdot (6)$
權益總計		674, 428	(	7, 184)	÷	667, 244	\-/\\\ <del>-</del> /
負債及股東權益總計	\$	1, 714, 845	\$	6, 354	\$	1, 721, 199	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			===				

- 3. 民國 101 年度綜合損益之調節,請參閱民國 102 年第一季合併財務報告附註十五。
- 4. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			
	一般公認	轉換		
	會計原則_	影響數	<u>IFRSs</u>	說明
營業收入	\$ 794, 970	\$ -	\$ 794, 970	
營業成本	$(\underline{517,582})$	251	$(\underline{517, 331})$	$(3) \cdot (5)$
營業毛利	<u>\$ 277, 388</u>	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 277, 639</u>	
營業費用				
推銷費用	(221, 585)	171	(221, 414)	$(3) \cdot (5)$
管理費用	(95,409)	490	(94,919)	$(3) \cdot (5)$
研發費用	$(\underline{34,841})$	217	$(\underline{34,624})$	$(3) \cdot (5)$
營業淨損	(\$ 74,447)	<u>\$ 1,129</u>	(\$ 73, 318)	
營業外收入及支出				
其他收入	10, 164	_	10, 164	
其他利益及損失	(7,210)	(2,846)	(10,056)	(6)
財務成本	$(\underline{24,020})$		$(\underline{24,020})$	
稅前淨損	(95,513)	(1,717)	(97, 230)	
所得稅(費用)				$(1) \cdot (3)$
7月17日20人員7月7	$(\underline{}1,527)$	1,697	<u> 170</u>	及(5)
本期淨損	(\$ 97,040)	( <u>\$ 20</u> )	(\$ 97,060)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表				
换算之兑换差額	_	(33, 542)	(33, 542)	
與其他綜合損益組成				
部分相關之所得稅		5, 702	5, 702	
本期其他綜合損益				
(稅後淨額)		(27, 840)	(27, 840)	
本期綜合損益總額	$(\underline{\$}  97,040)$	$(\underline{\$}  27,860)$	$(\underline{\$ 124,900})$	

## 5. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	τ	中華民國					
		一般公認		轉換		IDDO	VV =17
	_1	會計原則_		影響數		IFRSs	
營業收入	\$	246, 341	\$	_	\$	246, 341	
營業成本	(	158, 942)		374	(	158, 568)	$(3) \cdot (5)$
營業毛利	\$	87, 399	\$	374	\$	87, 773	
營業費用							
推銷費用	(	71,537)		115	(	71,422)	$(3) \cdot (5)$
管理費用	(	34,694)		231	(	34,463)	$(3) \cdot (5)$
研發費用	(	10, 405)		147	(	10, 258)	$(3) \cdot (5)$
營業淨損	( <u>\$</u>	29, 237)	\$	867	( <u>\$</u>	28, 370)	
營業外收入及支出							
其他收入		2, 584		_		2, 584	
其他利益及損失		1, 289	(	75)		1, 214	(6)
財務成本	(	7, 638)		_	(	7, 638)	
稅前淨損	( <u>\$</u>	33, 002)	\$	792	(	32,210)	
所得稅(費用)							$(1) \cdot (3)$
川 付 机 ( 頁 用 )		4, 659		2, 333		6, 992	及(5)
本期淨損	( <u>\$</u>	28, 343)	\$	3, 125	( <u>\$</u>	25, 218)	
國外營運機構財務報表							
換算之兌換差額		_	(	19,675)	(	19,675)	
與其他綜合損益組成							
部分相關之所得稅				3, 345	_	3, 345	
本期其他綜合損益							
(稅後淨額)			(	16, 330)	(	16, 330)	
本期綜合損益總額	( <u>\$</u>	28, 343)	( <u>\$</u>	13, 205)	( <u>\$</u>	41, 548)	

### (1)所得稅

- a. 依我國現行會計準則規定,遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類而劃分為流動或非流動項目,惟依國際會計準則第1號「財務報表之表達」規定,企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。本公司因此於民國 101 年 9 月 30 日將遞延所得稅資產重分類至非流動資產金額為 19,039 仟元。
- b. 依我國會計準則規定,公司辦理資產重估之土地增值稅準備表達於各項準備-土地增值稅準備項下;依 IFRSs 規定土地增值稅係屬所得稅範圍,應表達於遞延所得稅負債項下。於民國 101 年 9 月 30 日本公司土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債-土地增值稅準備金額為 16,073 仟元。
- C. 我國現行會計準則對於母子公司間交易產生之未實現損益,計算相關之遞延所得稅應適用之稅率並無明文規定。為依國際會計準則第12號「所得稅」規定,應以買方所屬課稅轄區之稅率計算之。本公司因此於民國101年9月30日調增遞延所得稅資產293仟元,並調增所得稅利益1,888仟元。

### (2)預付設備款

依我國「證券發行人財務報告編製準則」規定,本公司購置固定資產而預付之款項表達於固定資產項下。惟 IFRSs 規定,依其交易性質應表達於其他非流動資產項下。本公司因此於民國 101 年 9 月 30 日將未完工程及預付設備款重分類至非流動資產項下之預付設備款金額為 666 仟元。

#### (3)退休金

本公司依我國會計準則規定,認列相關退休金成本及應計退休金負債,惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定,對確定福利義務進行精算評價。本公司因此於民國101年9月30日調增應計退休金負債仟元,民國101年1至9月及7至9月調減營業成本及營業費用分別為949仟元、1,316仟元、300仟元及990仟元,並調增所得稅費用仟元及仟元。

### (4)土地使用權

依我國現行會計準則,以預付形式取得之土地使用權係分類於「無形資產」中;依國際會計準則第17號「租賃」及第38號「無形資產」規定,土地使用權係屬長期預付租金之性質。本公司因此於民國101年9月30日調減其他無形資產93,710仟元、閒置資產5,291仟元及出租資產2,628仟元。

(5)員工累積特休假未休費用估列

我國現行會計準則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定,本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定,應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於民國101年1至9月調增營業成本689仟元及營業費用437仟元,並調減所得稅費用193仟元。

(6)國外營運機構財務報表換算

本公司選擇採用國際財務報導準則第1號豁免規定於轉換日將先前

依我國會計準則規定認列之累積換算調整數認定為零,因而調增保留盈餘金額為60,067仟元,總股東權益不因該調整而改變。依我國現行會計準則規定判斷合併個體內之投資控股公司以美金為功能性貨幣,惟於轉換日將投資控股公司之功能性幣別以新台幣重新衡量,產生差異數分別調整民國101年1至9月及7至9月當期損益表2,846仟元及75仟元。

### (7)投資性不動產

依我國會計準則規定,營業上供出租用途之不動產係帳列出租資產, 及閒置資產係帳列其他資產項下,惟依國際會計準則第 41 號「投資 性不動產」規定,為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具,所持有 之不動產,應列為投資性不動產。本公司因此於民國 101 年 9 月 30 日分別調減出租資產及閒置資產 12,869 仟元及 3,771 仟元。

- 6. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金 流量表之重大調整無重大變動,請參閱民國 102 年第一季合併財務報 告附註十五。
- 7. 本期中合併財務報表之各項會計政策及豁免選擇,可能因主管機關相關法令之發布、經濟之變動,或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變,而與年度合併財務報表(首份 IFRSs 合併財務報表) 選擇之各項會計政策及豁免有所不同。